博士学位論文

ナノポーラス TiO2 電極を有する光電変換素子の研究

平成 20 年 3 月

九州工業大学大学院生命体工学研究科

藤本誠

目次

第 1章	序	「論	1
1.1	研究	『背景	1
1.2	本研	研究の目的及び本論文の構成	4
第2章	ሃ	七電変換素子の理論と原理	б
2.1	色素	ξ 増感太陽電池	б
2.2	有機	# EL(Organic Light Emitting Diode : OLED)	9
2.3	電気	氘化学発光(Electrochemiluminescence:ECL)1	3
2.3	.1	電気化学発光の原理 12	3
2.3	.2	金属錯体10	б
2.3	.3	蛍光と燐光	8
2.3	.4	Ru(bpy) ₃ (PF ₆) ₂ の合成	0
2.3	.5	構成材料22	2
2.4	測兌	Ē2	5
2.4	.1	輝度測定2	5
2.4	.2	発光スペクトル測定	7
2.4	.3	界面抵抗測定(交流インピーダンス測定) 28	8
第3章	አ	と電変換素子の作製及び評価	0
3.1	色素	素増感太陽電池の評価30	0
3.1	.1	エレクトロスプレイディポジション法30	0
3.1.	.2	色素增感太陽電池特性	4
3.2	電気	氰化学発光素子の評価 3	7
3.2	.1	ECL 素子の作製	7

3.2.2	ECL 素子構造	39
3.2.3	発光挙動	41
3.2.4	交流印加 ECL の設定	48
3.2.5	電解液の選定(誘電率)	51
3.2.6	電解液の擬固体化(ゲル化)	53
第4章 ナ	►ノポーラス TiO₂ 電極の改良と電気化学発光の高効率化	56
4.1 ナノ	/ ポーラス TiO₂の有効性	56
4.2 ナノ	/ ポアからの電気化学発光素子の高効率化	58
4.3 TiO	₯ nanohole arrays 薄膜を用いた電気化学発光素子	63
4.3.1	TiO2 nanohole arrays の作製	63
4.3.2	EPMA による TiO ₂ nanohole arrays の定性分析	70
4.3.3	XRD による TiO ₂ nanohole arrays の結晶性分析	72
4.3.4	FT-IR による TiO ₂ nanohole arrays 内の不純物分析	73
4.3.5	輝度特性	74
4.4 酸化	と物半導体電極の導電率と輝度	78
4.4.1	Nb ドープナノポーラス TiO2 電極	79
4.4.2	ITO 含有ナノポーラス TiO2電極	83
第5章 約	吉論	87
参考文献		90
謝辞		94
学会発表		95
論文発表		96

第1章 序論

1.1 研究背景

現在、一般的な太陽電池の材料としてシリコン(Si)が用いられている。Si 型太陽電池 の発電効率は単結晶 Si 太陽電池で 20%以上、多結晶 Si 太陽電池で 15%以上、アモルフ ァス Si 太陽電池でも 10%以上を達成している¹⁾。環境問題への意識から、自然エネル ギーを利用した太陽光発電の需要は益々大きくなると予想される。近年、Si 型太陽電池 に代わり色素増感太陽電池が注目を浴びている^{2,3,4)}。1991年にO'ReganとGraetzelがポ リピリジン Ru 錯体で表面修飾した TiO,電極を用い、それまでの報告を大きく上回る光 電変換効率を達成した⁵⁾。色素増感太陽電池は、原材料の資源的節約が少なく製造費が 安価に作製できる。発電原理は電解液中のヨウ素イオンの酸化還元反応に基づく電気化 学的なものである。色素増感太陽電池は 1993 年に 7.9%⁶、1998 年には 10.0%⁷⁾というア モルファスシリコンに迫る光電変換効率が報告されている。また、理論効率は結晶 Si 太陽電池と同等以上の高い光電変換効率を得られる可能性を有している。色素増感太陽 電池の光電変換効率の向上には、太陽電池セルの耐久性・安定性・増感色素の光吸収特 性・電解液特性など様々な因子が絡んでいる。その中でも、光吸収を十分に行うことが できる多孔質な高表面積のナノポーラス TiO2 電極の開発・作製は光電変換効率の向上 に重要である。工業的観点からも大面積基板への薄膜作製及び大量生産システムの確立 が不可欠である。その為には、ナノポーラス TiO2 電極の表面形態をナノスケールで制 御する必要がある。

色素増感太陽電池は電荷の分離による電気化学的な原理であり、ナノポーラス TiO2 電 極が広大な電極面積を有していることで高い効率を得ている。そこで、この広大な電極 面積を色素増感太陽電池の逆反応つまり、電荷の再結合により発光する電気化学発光素 子への応用も試みた。表示素子の果たすべき役割は極めて重要であり、既存の各種表示 素子が産業分野において広範囲に使用されている。同時に、近年本格化してきたユビキ タス社会のニーズに適合する超薄型・軽量ディスプレイの様な新しい表示素子は国内外 問わず多くの研究者によって常に激しい開発競争の渦中にあり、キーデバイスとされて いる。発光とは簡単に言えば外部から与えられたエネルギーを物質内で光エネルギーに 変換して放出することである。しかし、その種類や原理を分類すると様々な物に分ける ことができる。代表的な発光の種類を表 1-1 に示す。

	App	olied			
Device	Voltage/V		Emitting Species		
Cathode Ray Tube		10000	ZnS		
Plasma Display	90	250	Ne, Xe		
Electroluminescent	110	220	ZnS:Mn, ZnS:Cu,Cl		
Display					
Vacuum	12	40	$ZnO:Zn$, $ZnS:AuAl+In_2O_3$		
Fluorescent Display					
Light Emitting Diode	2	5	Ga(AsP), GaP, GaN		
Electrochemilumine	2	30	Aromatic hydrocarbon		
s-cence			$Ru(bpy)_3^{2+}$		

表1-1発光素子の種類

近年の半導体技術の急速な進歩による各種電子装置の小型・軽量化及びコンピュータ を軸とする多種多様な情報処理装置の発展によりフラットパネル型表示素子への社会 的ニーズが急増し、プラズマディスプレイパネル(PDP)と液晶ディスプレイ(LCD)が家 庭用テレビの覇権を争いしのぎを削っている。薄型ディスプレイ産業においては、有機 EL(OLED)等の電界発光素子が次世代型ディスプレイとして有力視され社会的ニーズも 急増している。しかしながら、プラズマディスプレイや電界発光素子は動作電圧が高く、 発光ダイオードでは発光面積が小さい等の問題点がある。そこで、我々は動作電圧が低 く発光面積も広いといった利点を持つ電気化学発光(Electrochemiluminescence:ECL)の研 究を行った。ECL とは、その名の通り EL と CL を組み合わせたような発光原理を有し た発光のことである。(EL とは主に半導体中において電界を印加することによって得ら れるルミネセンスを指す。CL とは化学反応によって励起された分子が基底状態に戻る 際エネルギーを光として放出する現象である。) ECL は直流・交流両方の駆動が可能な 為、有機 EL に指摘される直流駆動に起因する低寿命を克服できると期待されている。 また、低電圧での発光が可能な為、低電圧駆動発光素子としての可能性もあると考えら れる。このことから、ECL は次世代の超薄型・軽量ディスプレイとしての可能性を秘め ているといえる。

1.2 本研究の目的及び本論文の構成

本研究は、ナノポーラス TiO₂ 電極を用いた光電変換素子の高効率化を目的とする。 本論文では、色素増感太陽電池と電気化学発光素子についてそれぞれ述べる。前者は、 電荷の分離による発電であり、後者は電荷の再結合による発光である。

第一章は序論としてそれぞれのテーマの研究背景、目的、意義について詳細に記述し た。

第二章は色素増感太陽電池と電気化学発光の理論についてそれぞれ詳細に記述した。 色素増感太陽電池は作用電極/電解液/対向電極で構成され、電解液中のヨウ素イオンの 酸化還元反応に基づく電気化学的な太陽電池である。また、理論効率は結晶シリコン太 陽電池と同等以上の光電変換効率を得られる可能性を有している。電気化学発光は発光 種に Ru(bpy)₃²⁺を用いている。発光は各電極において酸化還元された一価と三価の Ru イオンが液体電解液中で再結合することによる励起三重項からの燐光であり、約 610nm の橙色発光を示す。また、交流駆動が可能である為、有機 EL に見られる直流駆動に起 因する劣化を克服できる。

第三章は色素増感太陽電池と電気化学発光の高効率化についてそれぞれ詳細に記述 した。色素増感太陽電池はエレクトロスプレイディポジション法を用いたナノポーラス TiO2電極の作製方法を新たに提案し、さらに限界電流値を測定することにより詳細に検 討した。その結果、エレクトロスプレイディポジション法で作製したナノポーラス TiO2 電極は良好な電子パス及びイオンパスの形成がなされ、従来の電極作製方法よりも高い 光電変換効率を得ることを見出した。電気化学発光は発光挙動及び電解液溶媒について 詳細に検討した。交流矩形波を素子に印加することで極性変化の直後に確認された発光 は電極界面近傍での発光であり、極性変化の約0.2 秒後に観測された発光は液体電解液 中を Ru イオンが拡散し起こる発光と帰属された。また、電極の仕事関数の位置が発光 種の HOMO/LUMO 準位のどちらかに大きく片寄っている場合、電子もしくは正孔の注 入がなされず発光を得られないことを見出した。さらに、高誘電率の電解液溶媒は高輝 度を示した。このことにより、効率良く素子の分極を引き起こし各電極で多量の Ru イ オンを生成することが高輝度化につながることを見出した。これらのことにより、光電 変換素子の高効率化の指針が得られた。

第四章はナノポーラス TiO₂ 電極の改良と高効率化について詳細に記述した。ナノポ ーラス TiO₂ 電極の導電率とナノ細孔の存在が電気化学発光及ぼす影響についてそれぞ れ詳しく検討した。その結果、ナノポーラス TiO₂ 電極の導電率が高いと高輝度化につ ながることを見出した。また、直線状のナノホール細孔を有する TiO₂ 電極を用いると、 ナノ細孔内で Ru イオンの再結合確率が向上し高輝度が得られることを見出した。この ことにより、ナノポーラス TiO₂ 電極の電子拡散と形状を改善することで光電変換素子 の高輝度化につながる指針が得られた。

第五章は結論としてナノポーラス TiO₂ 電極を有する色素増感太陽電池及び電気化学 発光素子についてそれぞれまとめた。色素増感太陽電池及び電気化学発光について学び、 ナノポーラス TiO₂ 電極を素子へ応用したことで、高効率化の指針が得られた。

第2章 光電変換素子の理論と原理

2.1 色素増感太陽電池

本節では色素増感太陽電池の原理について記述する。図2.1 に色素増感太陽電池の基 本構造を示す。太陽光が色素増感太陽電池の作用電極であるナノポーラス TiO2 表面に 化学的に吸着されている Ru 増感色素に照射されることにより、増感色素である Ru 色 素が基底状態から励起状態へと遷移しさんか TiO,層へ電子が注入される。この際の電 子移動については、Ru 色素の分子中に存在するカルボキシル基が TiO₂表面の水酸基と エステル結合による化学結合により TiO,表面に坦持されている為、電子供与体である Ru 色素と電子授与体である TiO2への電子移動は非常に速く進行する。実際に増感色素 から TiO,への電子注入速度は 50fs 程度であり、TiO,中に注入された電子の寿命はµs ~ms オーダーの寿命であることから光電変換に寄与する正反応電子移動過程が無理な く進んでいる。また、ナノポーラス TiO2 電極は非常に多孔質(ラフネスファクター: 約 1000)である為、光電荷分離機能を示す Ru 色素分子が TiO,表面に結合してそれぞ れの電荷分離は、緑色植物の光合成におけるチラコロイド膜中のクロロフィル分子とそ の電子移動と同様に非常に効率の良い光捕集機能と電荷分離システムをナノ細孔中に 兼ね備えていることと同じである。このことにより、10um 程度のナノポーラス TiO, 電極層においても高い光電変換効率を達成できる。一方、TiO2内へ注入された電子が再 び基底状態の Ru 色素やヨウ素レドックスの Laへ再結合する逆反応過程も存在する。し かし、基底状態への再結合極稀であることと、Laへ再結合する速度は 100ms 程度 ⁸⁾であ る為、非常に効率良く正反応過程が進行する。

TiO2中に注入された電子は、TiO2表面に存在する多くの表面準位のうち低い準位間を トラップ・デトラップして移動する機構(ランダムウォーク機構)で拡散していき、導 電性基板上の透明導電膜(FTO等)に到達し、外部回路を介し対極へと移動する。Ru 色素を還元する為にTからI3へと酸化されたヨウ素イオンは対極側へ拡散していき、Pt 対極からの電子供与によりTへと還元される。Tは再び作用極側へ拡散し、酸化状態の 増感色素を還元する。この際に電解液の粘度等によりヨウ素イオンの拡散状態が変化し、 光電変換効率に大きな影響を与える。これら一連の過程が色素増感太陽電池の発電機構 である。

正反応過程

- (a) 励起状態の色素から TiO₂への電子注入
- (b) 酸化色素の再還元
- (c) TiO₂内での電子拡散
- (d) TiO₂から透明導電極への電子移動
- (e) 透明導電極から酸化還元対への電子授与
- (f) 酸化還元対中でのイオン輸送

逆反応過程

- (a) 励起状態の色素の緩和
- (b) TiO₂中の電子と酸化色素の再結合
- (c) TiO₂中の電子と酸化還元対の再結合
- (d) 透明導電面中の電子と酸化還元対の再結合



図 2.1 色素増感太陽電池の基本構造

色素増感太陽電池において取り出すことの出来る最大起電力は、TiO2のフェルミ準位 と酸化還元対の酸化還元順位の差である。I/I3を酸化還元対とした場合に得られる理論 上の最大起電力は0.9V程度と見積もられている。色素増感太陽電池には増感色素・電 解液・TiO2電極・導電性ガラス基板等の様々な性能向上因子があるが、ナノポーラス TiO2電極の作製技術は高効率を示す為に重要な役割を担っている。色素増感太陽電池に 用いられるTiO2の多くは直径10nmから30nmでアナターゼ型のものである。また、電 解液は電子や正孔の運び手を担っている為、高効率化にはナノポーラスTiO2電極が電 解液に対して良好なイオンパスを形成することが重要となる。

2.2 有機 EL(Organic Light Emitting Diode : OLED)

本節では有機 EL の発光原理について記述する。エレクトロルミネッセンスは、材料 の発光現象の一種である。一般に材料の発光現象は、高温の物質が光を放射する現象と ルミネッセンスに大別できる。このうちルミネッセンスとは、材料が過剰なエネルギー を光として放出して安定な状態に戻る現象である。過剰なエネルギーの授与には光・化 学・熱・電気があり、エレクトロルミネッセンスは電気的エネルギーを与えることによ り発光する現象である。そして、エレクトロルミネッセンスを起こす材料が有機材料で あるデバイスを有機 EL と呼ぶ。発光有機層を2つの電極で挟んだ構造が有機 EL デバ イスの基本構造である。この構造は発光ダイオード(Light Emitting Diode: LED)に類 似している為、OLED(Organic Light Emitting Diode)とも呼ばれる。発光有機層の光を 外に取り出す為に、電極の片方はITO等の透明電極が使われる。各電極から注入された 正孔と電子が移動し再結合することで有機材料中にエネルギーが与えられルミネッセ ンスが生じる。有機 EL の基本的な素子構造(5層構造)を図 2-2 に示す。



図 2-2 有機 EL の素子構造(多層型)

ナノポーラスTiO2電極を有する光電変換素子の研究

こうしたサンドイッチ状の構造はヘテロ構造と呼ばれ、電子と正孔をそれぞれ別の層 に閉じ込めることにより効率的な反応を起こすことができる。それぞれの層にはジアミ ン・アントラセン・金属錯体などの有機物が使われている。有機 EL の歴史をみるとそ の構造は単層型から多層型へと移ってきたが、電極間の各層の厚さは数ナノメートルか ら数百ナノメートルであり、多層構造にしても全体で 1µm 以下程度の厚さしかない。

次に、有機 EL の特徴について述べる。有機 EL 素子の主要部は発光層であるが、そ の発光層に使用される発光材料には様々な材料が試されてきた。それらは大きく高分子 と低分子のどちらかに分けられる。ポリマー状の分子を用いたものが高分子材料であり、 それ以外の分子を用いたものが低分子材料である。その他に中心から規則的に分岐した 構造を持つ樹状高分子であるデンドリマーを用いた種類もあるが一般的ではない。

高分子材料は、それをインクとした印刷技術の応用により大量・安価・大型な有機 EL デバイスが容易に生産できる為、次世代の材料として日本国内の大手印刷会社・化 学企業・電気家電メーカー等で研究開発が盛んに続けられている。しかし、高分子材料 で有機 EL 素子を作製する場合には層間の材料同士が溶解し易く、有機 EL に不可欠な ヘテロ構造を持たせることが非常に困難である。その為、単層ないし少数の層の素子構 造しか出来ず、多くの機能をこれら単数または少数の層及び材料に持たせる必要がある。 したがって高分子材料の分子設計への要求は低分子材料に較べて非常に高くなり、低分 子材料に較べて高分子材料の開発は大幅に遅れている。

低分子材料は、アルミニウム錯体などを蒸着により薄膜化・積層化することによりデ バイスを作製している。発光は原理により蛍光材料と燐光材料に大別できる。蛍光材料 は一重項発光を利用した材料で、光の三原色となる赤・緑・青色ともコスト・寿命・耐 久性・成膜性に充分な要件を持った材料が揃っている。2007年11月にはSONYより、 蛍光材料を使った有機 EL テレビが発売された^{9),10)}。燐光材料は三重項発光を利用した 材料であり、原理的に蛍光材料よりはるかに発光効率が良い。しかし、光の三原色とな る赤・緑・青色のうち青色では適当な条件を満たす材料が開発されておらず、実用化に 至っていない。各社が青色燐光材料の開発競争を続けている状況である。又、低分子材 料の欠点として製造技術が上げられる。デバイスを作製する際、薄膜製造には透明のガ ラス基板やプラスチック基板に蒸着させる方法が一般的である。その為、基板が大きく なればなるほど斑無く蒸着するのは困難であり、将来有機 EL ディスプレイが大型化に なるにつれ不利である。高分子と同様に塗布する製造方法も研究開発されているが少数 であり、現状の有機 EL ディスプレイが小型のものに限られるのはその為である。

有機 EL の応用用途は、厚さが数µm サイズの超薄型ディスプレイや照明等へ応用で きる。現在、携帯電話等の携帯機器に使われており、今後は薄型テレビ(液晶やプラズ マディスプレイ等)に代わる次候補のディスプレイとして、2012 年には市場規模が数 千億円から1兆円を超えるとも言われており^{11),12,13}、各国(主に日本・韓国・ドイツ) の化学・電気家電・印刷の企業を中心に積極的に実用化に向けた開発が進められている。

有機 EL ディスプレイの特徴は、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ等との対 比で語られることが多い。応答速度については、液晶ディスプレイは液晶の分子の方向 を変えることで輝度を変えている為、応答速度が鈍く動画再生などで問題になる。それ に対し有機 EL は励起子の発光時間が非常に早く電流を変化させれば輝度が瞬時に変化 するので、非常に応答速度が速い。又、液晶ディスプレイでは応答速度が環境温度に依 存し、低温では応答速度がさらに遅くなる。しかし有機 EL ディスプレイは低温でも応 答が変わらないという特徴を有する。表示方法は、液晶ディスプレイのようにバックラ イトをカラーフィルタに通して色を出すのではなく、色の付いた光を直接出せる(自発 光型)為エネルギー変換効率が高い。又、プラズマディスプレイのような放電発光では ない為、有機半導体内の励起子により発光するので発光そのものに必要な電圧も数 V 程度と低い。薄型・小型からの観点からみると有機 EL ディスプレイは、液晶ディスプ レイで使用するバックライトが不要な為、薄型化が可能とされる。発光層の保護の為の 封止層が課題であるが無機および有機の薄膜を用いたベタ封止方式が開発され、これに より将来は封止層が必要無くなるともいわれている。寿命については、発光体の有機物 は通電及び酸素や湿気の影響により徐々に劣化して輝度が低下する。これは、主に直流 駆動のみの動作となる為であると考えられている。しかし、この問題についても、発光 体の研究と空気から遮断する封止技術により急速に改善されてきており、最新の各社製 品では 50000 時間以上といったモバイル機器には十分な寿命を確保できる水準に達し てきている。最後にコストの点から述べると、原理的には液晶ディスプレイより単純な 構造が可能である為、液晶ディスプレイより製造コストが下がる事が期待されている。 現在はアクティブ駆動用バックプレーンとして低温多結晶シリコンが製品として用い られているが低コスト化・大画面化の為にアモルファスシリコンや微結晶シリコン等の 代替技術を用いた方法が提唱されている^{14,15)}。

2.3 **電気化学発光**(Electrochemiluminescence : ECL)

2.3.1 電気化学発光の原理

本節では電気化学発光の原理について記述する。前節において有機 EL は直流でしか 駆動できない為、片方の電極に不純物が蓄積し短寿命であるという避けがたい問題が指 摘されている¹⁰ことをのべたが、そこでこの問題を回避する為、直流だけでなく交流で も駆動可能な電気化学発光 (Electrochemiluminescence : ECL)¹⁷⁾⁻²⁴⁾が、注目を浴びるよう になった。ECL は液晶や有機 EL ディスプレイと比較してシンプルな構造であり、さら に液晶ディスプレイと同様な既存の製造プロセスを利用できるという利点がある。ECL のデバイスは、厚さが数μmの発光溶液で構成される液体発光型のデバイスである。発 光溶液に数 V の電圧が印加されることで発光する。 有機 EL と同様の特徴に加えて交流 駆動も可能な為、有機 EL に見られる短寿命の問題もないと考えられている。現在の ECL の短寿命の原因としては、Ru(bpy)3²⁺を発光種として用いた素子の場合、Ru(bpy)3²⁺のカ ウンターイオンとしての PF。は伝導率が低い為、カウンターイオンの再分布に時間が かかり連続発光寿命が長い。したがって、電圧の供給により一度陽極側に引き寄せられ た PF。が発光層全体に再分布するのに時間がかかるためだと示唆されている²⁵⁾。又、 動画表示ができるディスプレイには、電圧を印加してから十分な発光が得られるまでの 時間が短いこと、すなわち、応答速度が速いことが望まれる。液晶ディスプレイでは数 ms、有機 EL は数 µs が実現されており、ECL ディスプレイでも応答速度が速い ECL 材 料の探索が必要とされている。東芝の水野らはルブレン^{26,27)}とポリフルオレン化合物で ある PBDOHF(Poly [9,9'-bis (3,6-dioxaheptyl) fluorine-2-7-diyl])²⁸⁾⁻³¹⁾について応答速度を 調べている。ルブレンは低分子 ECL 材料として有名であり、黄色発光する。一方、 PBDOHF はフルオレン環の9位にエーテル置換基を持つ化合物 BDOHF の単独重合体で

あり、青色発光する高分子 ECL 材料として近年報告が多い。交流矩形波を印加した場合、電圧印加に対する発光の応答速度は、低分子のルブレンよりも高分子の PBDOHF の方が速いといった報告がされている³²⁾。

電気化学発光の歴史は古く、1950年代にアントラセンやアントラセン誘電体³³⁾を用 いた研究が行われた。1960年代には、R. E. Viscoが交流駆動による発光効率の改善³⁴⁾ を、Bard は芳香族炭化水素の他に Ru 錯体やポルフィリン³⁵⁾を用いた直流駆動による連 続発光及び反応機構の解明を行った。又、本研究では、前述しているが配位子を変える ことにより発光色を選定できること、ビニルピリジン等を用いることにより高分子化が 容易であるなどの特徴を持つ Ru(bpy)₃²⁺ [tris(bi-pyridyl)ruthenium salts]を発光材料として 用いた。これまでに Ru(bpy)₃²⁺は Rubner らにより研究されており^{36),37)}、現在最も多く研 究されている発光材料の1つである。これまでに研究された主な発光体と発光の極大波 長を表 2-1 に示す。

Emitting species	Emission Maximum		
Anthracene	457nm		
Rubrene	567nm		
9,10-diphenylanthracene	429nm		
Pyrene	393nm		
$Ru(bpy)_3^{2+}$	607nm		

表 2-1 ECL の発光材料

前節で発光は外部からのエネルギーを光エネルギーに変換することで起こることを 述べたが、以下に ECL 素子中で実際に起こる現象を述べる。ECL は EL と CL^{38),39)}にそ の原理を分けることができる。つまり発光が起こるまでに電子的なプロセスと化学的な プロセスを経ているということである。図 2-3 に直流印加 ECL 素子の断面図と素子中 での発光プロセスについて示す。今回、我々が研究を行った ECL 素子の基本構造は、 50µmスペーサを介し2枚の透明導電膜付きガラス基板電極(ITO,FTO)を対向させた構造とした。電極間には、Ru(bpy)3²⁺を有機溶媒等に溶解させた電解液を満たしている。



図 2-3 直流印加 ECL の発光原理

Ru 錯体は、電圧を印加していない状態では、Ru(bpy)₃²⁺[Ru()]で安定している。電 極間に電圧を印加するとそれぞれの電極で、Ru 錯体の酸化[Ru()]と還元[Ru()]が起 こる。その後 Ru()と Ru()は電解液中を拡散し衝突する。この衝突を再結合と呼ぶ。 再結合した Ru()と Ru()は電子の授受を行い、励起状態の Ru()*となる。しかし、 励起状態の Ru()*はきわめて不安定な為、もとの安定な基底状態に戻ろうとし、その 際に光エネルギーを放出する。これが ECL 素子内で行なわれる ECL の原理である。こ のサイクルを繰り返すことで連続的に発光が起こる。反応式(式 2.1)で示すと、

となる。

2.3.2 金属錯体

金属錯体を有機ELやECLの発光種として用いた報告は多数ある。本報告においても、 発光種として Ru(bpy)3²⁺を使用している。本節では、金属錯体について、詳しく述べる。 錯体とは、配位結合や水素結合によって形成された分子性化合物の総称である。狭義 には、金属原子を中心として、周囲に配位子が結合した構造を持つ化合物(金属錯体) を指す。ヘモグロビンやクロロフィルなど生理的に重要な金属キレート化合物も錯体で ある。また、中心金属と酸化数と配位子の電荷が打ち消しあっていないイオン性の錯体 は錯イオンと呼ばれる。金属錯体は、有機化合物・無機化合物のどちらとも異なる多く の特徴的性質を示すため、現在でも非常にさかんな研究が行われている物質群である。 金属錯体においてよく研究されるのは、光(吸光・発光)・電気・磁気・触媒などの特 性である。近年ではこれらの性質を複合した機能錯体(例えば、光電子移動・光磁性制 御・電気化学触媒など)の研究も盛んである。

金属錯体の模式図を図 2-4 に示すように分子の中心に金属イオン(無機)を置き、その 周りに有機物(配位子)を結合させた物質である。金属錯体の特徴は、熱・酸素・水に 対する化学的安定性があること、有機媒体との親和性に優れていること、成膜性に優れ ていること、様々な構造を作ることができる等が挙げられる。

多くの金属錯体は特有の美しい色を持つが、これは金属原子のd軌道が配位によって 分裂し、このエネルギー差が可視光領域の光エネルギーと一致するためである。又、こ の色は金属の価数や配位環境を反映して様々な色に変化する。ある種の金属錯体は、配 位環境によって、光学活性体となり、キラルな化合物となる。錯体は特有の色を持つこ とが多い為、反応の進行はUV-Vis スペクトルで確認することが多い。厳密な錯体の構 造決定は通常 X 線構造解析によって行われる。又、必要に応じて赤外分光法・核磁気 共鳴・電子スピン共鳴なども利用される。 色素増感型太陽電池においては、光吸収層色素としてルテニウムのビピリジン錯体 (N3,N719,Black Dye 等)やその誘導体が主に用いられている。主な金属錯体としては、ア ンミン錯体-テトラアンミン銅錯体: [Cu(NH₃)₄]²⁺・シアノ錯体-ヘキサシアノ鉄錯体: [Fe(CN)₆]⁴⁻, [Fe(CN)₆]³⁻・ハロゲノ錯体-テトラクロロ鉄錯体: [FeCl₄]⁻・ヒドロキシ錯体 -アルミン酸: [Al(OH)₄]⁻などがある。古典的な錯体とは若干異なる、超分子と呼ばれる 物質群がナノテクノロジーの材料のひとつとして注目されている。

金属錯体は励起光を照射することにより、電子の遷移が起こるという特徴も有してい る。一重項基底状態にある電子は外部からの励起光を受けて一重項励起状態に励起され る。励起された電子は無放射遷移過程を経て基底状態に戻る。又、一部の電子は蛍光を 発しながら遷移する。その他励起された電子のうち一重項励起状態から項間交差を経て 三重項励起状態に遷移するものがある。これは無放射遷移過程または燐光を発して基底 状態に戻る。



図 2-4 金属錯体の構造

2.3.3 蛍光と燐光

前述で、何度も蛍光と燐光について述べているが、本節では蛍光と燐光について詳し く述べる。ルミネッセンスは、厳密には蛍光と燐光に分類できる。現象的には励起を止 めた後に直ちに発光も止まるものを蛍光、励起を止めた後にも残光が見られるものが燐 光と定義される。最近ではより正確に、蛍光は励起状態のうち一重項励起状態と呼ばれ る状態から基底状態に降りるときの発光であるとされている。一方、一重項励起状態が 極めて不安定な為、持っているエネルギーを熱や光エネルギーとして消費して、安定な 基底状態に早く降りるが、励起状態には、もっと安定な三重項励起状態があり、一重項 から三重項に移れば、もっと長く励起状態に留まることができる。しかしながら、三重 項も基底状態に比べれば不安定な為、エネルギーを失って基底状態に降りる。このとき の光が燐光であるとされる。図 2-5 に蛍光と燐光の違いを示す。



図 2-5 蛍光と燐光の違い

燐光は、三重項にいる時間が長いので、光の照射を止めても燐光が見られる。しかし ながら、場合によっては燐光の寿命もマイクロ秒程度と非常に短いこともあるので、蛍 光と燐光を寿命の違いで分類することはあまり本質的ではない。燐光は原理的には,す べての励起状態を利用することが可能であり、最高100%の内部量子効率も理論的には 可能である。蛍光と燐光を正確に区別するためには、電子の励起過程に注目する必要が ある。蛍光と燐光の違いはどこにあるのかについては、励起状態の電子スピンの多重度 に注目しなくてはいけない。分子が電子的に基底状態から励起状態に移るとき、基本的 には電子スピンの向きは保存される。したがって、遷移後は図2-6のS₀のようなスピン 配列なる。この電子スピンが半平行になっている状態、励起一重項状態(S₁)と呼ばれる。 S₁からS₀に戻るときに、差分のエネルギーが蛍光として放出される。一方、S₁から項 間交差が起こると、スピンの向きが変わり電子スピンが平行になることがある。このような ないます。 うな状態を励起三重項状態(T₁)と呼ばれる。T₁からS₀へ戻るときに、差分のエネルギー が燐光として放出される。



図 2-6 電子スピン

しかしパウリの排他津原理^{40),41)}によると、2 つの電子が同じ軌道を占有するときは電 子スピンが対になっていなければならない。その為 T₁から S₀へ電子がそのまま入るこ とができず、その過程でスピンの向きが変わらなければならない。このため、分子が T₁から S₀へ一気に戻ることができず、燐光もゆっくりと漏れ出すということになる。 これが燐光の寿命が比較的に長い理由である。

2.3.4 Ru(bpy)₃(PF₆)₂の合成

本節では、今回我々が合成した Ru(bpy)₃(PF₆)₂ついて述べる。Ru(bpy)₃²⁺は ECL を示 す代表的な発光性材料の一つである。本研究の発光種の中心材料として用いた。本研究 で用いた Ru(bpy)₃²⁺は強い酸化還元力、可視部に金属-配位子電荷移動に由来する強い吸 収、光化学反応を起こしにくい等の特徴を有している。Ru(bpy)₃²⁺の発光は励起三重項 からの発光であり、610nmの燐光を発し基底状態に戻る。以下に、合成プロセスを示す。

; Ru(bpy)₃Cl₂·6H₂O 及び NH₄PF₆ をそれぞれ超純水で溶解させた。

- ; Ru(bpy)₃Cl₂·6H₂O と NH₄PF₆ の水溶液混合し、1 時間撹拌した。
- ; 反応が進行するにつれイオン交換が進むと Ru(bpy)₃(PF₆)₂の沈殿が観られた。

; 溶液を濾過し Ru(bpy)₃(PF₆)₂を得た。

- ; 得られた Ru(bpy)₃(PF₆)₂を再結晶化(アセトン・水)により精製した。
- ; 精製した Ru(bpy)₃(PF₆)₂ を乾燥させた後、遮光状態で保存した。



(式2.2)

初期材料として Ru(bpy)₃Cl₂・6H₂O を用いた。カウンターアニオンには、NH₄PF₆を用いた。しかし、前述したように、PF₆・は、伝導率が低い為、カウンターイオンの再分布に時間がかかり、連続発光寿命が長い。電圧の供給により一度陽極側に引き寄せられた PF₆・が発光層全体に再分布するのに時間がかかる。その為、発光輝度が低下するとされている。しかしながら、輝度の観点からみると Ru(bpy)₃(PF₆)₂を用いた ECL は高い輝度を示す。図 2-7 に Ru(bpy)₃(PF₆)₂の構造を示す。



図 2-7 Ru 錯体の構造

図 2-8 に合成した Ru(bpy)₃(PF₆)₂における ECL の電子移動プロセスを示す。イオンと して安定している Ru()の状態では荷電子帯の電子軌道に電子が存在する。電子はパウ リの排他率原理により 1 つの電子軌道中に 2 つしか存在できず、また 2 つの電子のス ピンは逆向きになる。電極を通じて強制的に Ru()の酸化還元が行なわれると陽極では 荷電子帯から電子が一つ奪われ Ru()となり、陰極では伝導体に電子が一つ与えられ Ru()となる。与えられた電子のスピンの向きは上向きの場合もあるし、下向きの場合 もある。 Ru()及びRu()が電解液中を拡散し、Ru()とRu()が再結合すると、Ru()の伝 導体にあった電子がRu()へ移動し、それぞれRu()とRu()*となる。Ru()*の伝導 体の電子はやがて荷電子帯へ遷移しRu()になる。その差のエネルギーが光エネルギー となって放出される。これが電子移動の観点から見たECLの一連のプロセスである。



図 2-8 Ru(bpy)₃²⁺の電子移動プロセス

2.3.5 構成材料

ECL 素子は発光素子であるので、構成材料は放射光を遮ってはならない。よって電 極にも透明性が必要である。透明電極には FTO ガラス基板と ITO ガラス基板を付けた 透明導電膜付きガラス基板電極がよく用いられる。FTO ガラス基板は、

- ITO ガラス基板に比ベシート抵抗が高い。
- ITO ガラス基板に比べ加熱による抵抗増加が小さい。
- ・ ITO ガラス基板に比べ耐熱性が優れている。

表面に微細な凹凸加工がなされている。

・ 主に Si 型太陽電池用に生産されている。

等の特徴を有する。又、ITO ガラス基板は、

- FTO ガラス基板に比べシート抵抗が低い。
- FTO ガラス基板に比べ加熱により抵抗が増加しやすい。
- 表面が平滑・主にディスプレイ用に生産されている。

等の特徴がある。

次に電解液であるが、電解液は固体である前述した Ru(bpy)₃²⁺を溶媒に溶解させた発 光性電解液を用いた。我々の研究室ではこれまでに多種の溶媒を用いた ECL 素子が試 作され、現在は直流印加の場合はアセトニトリルが、交流印加の場合はプロピレンカー ボネートを溶媒として用いて高輝度発光を示している。電圧駆動の違いにより電解液溶 媒が異なる理由は、直流印加の場合は Ru イオンが電極中央付近まで拡散する必要があ る為に粘度と誘電率が低い溶媒の方が拡散し易い為であると推測している。交流印加の 場合は電極付近で発光が起こる為、電極付近に Ru イオンを留め易い粘度と誘電率が高 い溶媒が拡散を起こさせにくく、その為高輝度に繋がっていると推測している。表 2-2 に、アセトニトリル及びプロピレンカーボネートの溶媒の諸特性を示す。

表 2-2 アセトニトリル及びプロピレンカーボネートの諸特性

	融点[℃]	沸点[℃]	誘電率	粘度[mPa·S]
Acetonitrile (DC 用電解液)	-49	82	37	0.3
Propylene Carbonate (AC 用電解液)	-49	242	65	2.5

封止材にはエポキシ系強力接着剤であるハンツマン・アドバンスト・マテリアルズ社 製 Araldite を用いた。電解液注入後の隙間をこの封止材で封止した。エポキシ系封止材 は水分や酸素の侵入を完全に防ぐことはできず、それ自身もデバイスの劣化に寄与して いるという懸念もあるが、液体状で扱い易いためこの封止材を用いた。

ナノポーラス酸化物半導体の製膜には、まず代表的な TiO₂ 粒子である P25(日本アエ ロジル社)、水、エタノールを混合し、TiO₂ 粒子を分散させたペーストを作製した。次 に作製したペーストをスキージ法で FTO ガラス基板上に塗布し、450 で 30 分焼成す ることでナノ TiO₂ 粒子積層膜を得た。ITO ガラス基板は加熱により抵抗が増加しやす い為、基板の焼成過程を必要とする素子には用いなかった。

2.4 測定

2.4.1 輝度測定

本研究では、直流印加 ECL 及び交流印加 ECL について輝度特性を検討した。本節 では、直流印加 ECL 及び交流印加 ECL の測定法を示す。まず、図 2-9 に直流印加 ECL の測定モデルを示す。



図 2-9 直流印加 ECL の測定モデル

Personal Computer に 0.1V/sec で電圧を上昇させるプログラムを組み入力した。印加電 圧は、FUNCTION GENERATOR(ADVANTEST 社)でステップ状に上げていくことにより、 各電圧に対する輝度を LUMINANCE METER:BM-9(TOPCON 社)で測定した。電流値は MULTIMETER(KEITHLEY 社)で測定した。 次に図 2-10 に交流印加 ECL の測定モデルを示す。



図 2-10 交流印加 ECL の測定モデル

まず、ARBITRARY FUNCTION GENERATOR AFG310(SONY Tektoronix 社) に、印加 電圧・印加波形・周波数を入力し、POTENTIOSTAT/GALVANOSTAT HA-151(HOKUTO DENKO 社) を介し ECL 素子に電圧を印加した。その後得られる ECL を LUMINANCE METER BM-9 で観測した。電流値は、TWO CHANNELDIGITAL STRAGE OSCILLOSCOPETDS 2012(SONY Tektoronix 社) を通じて測定波形を Personal Computer に取り込み測定した。

2.4.2 発光スペクトル測定

図 2-11 に発光スペクトル測定モデルを示す。



図 2-11 発光スペクトル測定のモデル

MULTI-CHANNEL ANALYZER:PMA-11(HAMAMATSU PHOTONIC 社)で発光スペクトルを測定した。本研究で得られた、発光スペクトルの一例を図 2-12 に示す。最大発 光波長は 610nm 程度となった。



図 2-12 ECL の発光スペクトル

2.4.3 界面抵抗測定(交流インピーダンス測定)

素子の抵抗値の検討には交流インピーダンス測定を用いた。交流インピーダンス測定 は、素子内部インピーダンスを測定する方法である。簡易的な素子内部のインピーダン ス図 2-13 に示す。素子全体の等価回路はこの回路の直列抵抗になる。大きく分けると 溶液抵抗 Rsol と電気二重層容量 Cd に並列に存在する電荷移動抵抗 Rct に大別できる。 複素インピーダンスプロットから簡単に R が求まれば良いのだが難しい。そこで、電 気回路の成分を使って等価回路を作る⁴²⁾⁻⁴⁴⁾。等価回路でよく使う組み合わせは RC 回路 で、R は抵抗、C はコンデンサーを意味する。コンデンサーの C は、緩和時間を意味す る。それぞれの抵抗成分は固有の応答時間を有している。その電場変化に対応する緩和 時間をコンデンサー成分で代用している。コンデンサーのキャパシタンス C が大きい ほど、電流を流す前にコンデンサーで電荷を溜めてくれるからその分だけ応答が遅くな る。この C は抵抗成分固有の応答時間に対応する。応答時間で代用しない理由は、キ ャパシタンス C は温度に対してほぼ一定である為である。緩和時間は温度に対して指 数関数的に変化してしまうので使いにくい。



図 2-13 簡易等価回路

交流インピーダンス測定によって得られたデータは、測定周波数、インピーダンスの 実部 Z'、虚部 Z'の3 つデータが得られる^{45),46)}。実数成分を横軸に、虚数成分を縦軸に プロットした複素インピーダンスプロットを示す。その場合、必ず実軸と虚軸の値のサ イズは同じにしなければならない。素子の負荷電流に重畳する交流電流周波数を変化さ せながら、素子の等価回路となる内部インピーダンスを実数部と虚数部に分けて測定し た結果をプロットすると、図2-14 のように溶液抵抗分(円弧の左端)と、電荷移動抵 抗および電気二重層容量分(円弧の右端)が得られる。



図 2-14 複素インピーダンスプロット

本研究では Solar simulator YSS-50A(山下電装株式会社) とロックインアンプ Model5210(PerkinElemer 社)、Potentiostat/Galvanostat(セイコーEG&G社)を用い、解析に は PowerSuite、Zsimpwin(PerkinElemer 社)を用いた。測定は、バイアス電圧 2.5V、周波 数 100kHz から 5mHz で行い、入力電流と出力電流の位相差と振幅の差より素子内の界 面抵抗測定を行った。

第3章 光電変換素子の作製及び評価

3.1 色素増感太陽電池の評価

3.1.1 エレクトロスプレイディポジション法

(Electro-Spray Deposition : ESD)

良好なイオンパスを形成できるナノポーラス TiO, 電極の開発・作製が光電変換効率 の向上に重要であることは前述したが、工業的観点からも大面積基板への薄膜作製及び 大量生産システムの確立が不可欠である。その為には、ナノポーラス TiO2 電極の表面 形態をナノスケールで制御する必要がある。又、ナノポーラス TiO2 電極は色素から励 起された電子が効率良く伝達出来るものが良い。そこで TiO2 薄膜光電極の作製にエレ クトロスプレーディポジション法 (Electro-Spray Deposition : ESD) を用いて検討を行っ た。ESD 法は、噴霧粒子に高電圧を印加しアースした透明導電膜付ガラス基板に噴霧す る方法である。誘電体であるナノ TiO₂粒子が静電相互作用により葡萄の房状態に積層 し良好な電子パスとイオンパスを形成することを期待した。一般には、エレクトロスピ ニング法(ES 法)として幅広い分野で用いられている。ES 法とはシリンジに入った高分 子溶液とターゲット電極間に高電圧を印加することで、シリンジから押出された溶液が 電荷を帯び、細かな繊維となってターゲットに付着する微小繊維製造方法である。この 方法によりサブミクロンからナノオーダーの直径を持つ繊維を製造することが出来る。 この方法は1930年代に報告47)された技術ではあるが、最近になりナノテクノロジーの 台頭とともに注目を浴びてきている紡糸技術である。ES 法により作製されたナノ繊維 は各種用途に展開が可能であり、現状では医療用材料やフィルター資材として応用展開 されている。又、繊維の機能向上を目的とし同一方向に並んだ繊維の製造についての報 告⁴⁸⁾⁻⁵⁰⁾がされている。

本研究では、ES 法で TiO₂ナノワイヤーを作製し色素増感太陽電池への応用も試みた。 作製した TiO₂ナノワイヤーの SEM 画像を図 3-1 に示す。



図 3-1 TiO₂ナノワイヤー(ES 法)

直径約 200nm 程度の TiO₂ナノワイヤーの作製に成功した。しかしながら、電極を焼 成・焼結する際にガラス基板との密着性が保たれず、現在研究段階にある。そこで、高 分子ではなく TiO₂ナノ粒子を噴霧する方法で色素増感太陽電池への応用を試みた。本 報告では、ESD 法を用いた TiO₂薄膜光電極の作製方法の検討を行い、ESD 法を用いた 色素増感太陽電池の評価結果を比較,検討して効率向上のメカニズムを提案する。

ESD 法について詳しく述べる。高圧電源(ARb SERIES;松定プレシジョン株式会社) には正電圧源を使用している為、噴霧される酸化物粒子は負に印加されることになる。 キャピラリと透明導電膜の距離は4cmとした。滴下するキャピラリ液の溶媒にはエタ ノールを用いた。エタノールを用いた理由は、噴霧最中に揮発することを狙った為であ る。図 3-2 に装置モデルを示す。



図 3-2 ESD 装置モデル

上記の装置構成で酸化物半導体を噴霧し電極の形成を試みた。まず、静電相互作用に より酸化物半導体が特徴的な積層をするか確認する為、テトラポット型ZnO(パナテト ラ:松下産業情報機器株式会社製)を噴霧し積層させ作製した薄膜をSEMで観察した。 図 3-3 に示す。ESD 法で作製した薄膜のZnO粒子は、透明導電膜付きガラス基板にZnO 粒子が立っている状態が確認できた。又、ZnO粒子は、お互いに規則性を持ち積層した。 このことから、ESD 法で噴霧すると静電相互作用により酸化物半導体が特徴的な積層す ることを確認した。(図 3-4)



図 3-3 Zno 膜状態




3.1.2 色素增感太陽電池特性

本節では、ESD 法で作製した色素増感太陽電池と従来の塗布法で作製した色素増感太 陽電池特性の比較を行う。TiO₂ナノ粒子を ESD 法で噴霧しナノポーラス TiO₂電極を作 製した。I-V 特性を図 3-5 に示す。



図 3-5 I-V 特性

a:ESD 法, b:塗布法

結果、開放端電圧にはほとんど変化が見られなかった。しかし、ESD 法で TiO₂薄膜 を作製した素子が塗布法と比較し、短絡電流の増加が見られた。短絡電流の増加に伴っ て光電変換効率の増加も確認できた。

短絡電流値の増加の原因を探るため、限界電流を測定し解析を行った。限界電流とは、 太陽電池内の電解液に流れることが可能な限界の電流であり、電解液のみの性能を考え た場合、どの程度の性能が期待できるかを判断する為に重要な測定である。測定方法は、 セルを両極とも同じ電極で作製し、内部に測定対象である電解液を注入し両電極対称素 子とする。測定原理は、素子に電圧(-1V~1V 程度)を印加し本来光照射によって起こ る光電変換原理の正反応過程を電解液のみに人工的に作り出し、電極からの電子の授受 及び電解液での電子の移動(電子拡散)を発生させ、このときの印加電圧に対する電流 値を測定する方法である。電極からの電子の授受(電子の注入及び正孔の注入)は連続 的に飽和状態になることなく保つことが出来るが、注入された電子および正孔は電解液 の電子の拡散により作用電極から対極へと移動する。したがって、電解質の電子の拡散 が限界になったとき印加電圧の上昇とともに電流値が増加することはなく、ある一定の 電流値になる。このときの電流値が電解質の限界電流である。図 3-6 に限界電流値の比 較を示す。



図 3-6 限界電流の比較 a:ESD 法, b: 塗布法

ナノポーラスTiO2電極を有する光電変換素子の研究

塗布法の限界電流値は-3.79mAでありESD法の限界電流値は 6.89mAとなった。ESD 法で作製したナノポーラス TiO₂ 電極を作製した場合の限界電流が増加した。このこと から,出力特性で得られた TiO₂薄膜作製に ESD 法を用いた太陽電池の短絡電流値増加 は,限界電流値が増加したことが原因と考えられた。

これらの結果より、ESD 法を用いてナノポーラス TiO2 電極を作製すると、限界電流 値の増加により、TiO2 電極が良好なイオンパスを形成しており、電解液の拡散を妨げに くい構造となっていると推測された。又、細孔分布測定を行った結果、塗布法では数 100nm の細孔が多数存在すろことに対し、ESD 法では数 10nm~100nm の細孔が多数存 在していた。このことから、ESD 法で作製した電極は塗布法とは異なる電極膜状態にな っていると推測される。

又、色素増感太陽電池の大面積化への応用として 100mm×100mm までの膜作製も可能であった。作製した電極の写真を図 3-9 に示す。



図 3-9 大面積への応用

3.2 電気化学発光素子の評価

3.2.1 ECL 素子の作製

本節ではナノポーラス TiO₂ 電極を用いた ECL について記述する。ECL は色素増感太 陽電池の逆反応といえる。色素増感太陽電池がナノポーラス TiO₂ 電極の有する広大な 比表面積による電荷分離であることに対し、ECL は電荷の再結合によるものである。 Gratzel と Hagffeldt は、ナノポーラス TiO₂ 電極を用いた色素増感太陽電池において、 10%を越える高い光電変換効果を報告している⁵⁾⁻⁷⁾。彼らはこの成果をナノポーラス TiO₂ 電極の広い電荷分離面積によるものだと説明している。ナノポーラス TiO₂ 電極の広い電荷分離面積によるものだと説明している。ナノポーラス TiO₂ 電極は、 この点において効率的な電子デバイスの作製に有用である。我々は近年、ECL デバイス にナノポーラス TiO₂ 電極を用いることを試みた。それによりナノポーラス TiO₂ 電極を 有する ECL 素子へ直流印加を行なった際、ナノポーラス TiO₂ 電極を有さない場合に 比べ電気化学発光が増加することを報告している^{51),52)}。

作製方法について述べる。電子注入型デバイスにとって電極表面の有機性汚れ・水 分・ホコリは性能に大きな悪影響を与える。よって入念な洗浄が必要である。電極基板 の洗浄には湿式洗浄と光洗浄の組み合わせが良く用いられる。以下にその手順を述べる。 まず FTO ガラス基板を必要なサイズにダイヤモンドカッターなどを使って切り出す。 これをガラス製の容器に入れ、中性洗剤入り蒸留水、蒸留水、アセトン中でそれぞれ 30 分程度超音波洗浄する。これによって基板表面の有機性汚れ(油汚れ)や無機性汚 れ(ホコリ)をある程度除去することができる。次に、UV オゾン洗浄を行なう。UV オゾン洗浄では超音波洗浄では除去し切れなかった汚染膜を単分子層以下(<1nm)ま で洗浄することができる。UV オゾン洗浄法は、短波長 UV 光を利用した感光酸化プロ セスである。このプロセス中でフォトレジスト・樹脂・シリコンオイル・フラックス等 の有機汚染物質は、短波長の UV 照射光を吸収することにより分解される。酸素分子は 184.9nm でオゾンになり、オゾンは 253.7nm の波長で分解され、同時に活性酸素を生成 する。253.7nm の UV 光はほとんどがハイドロカーボンとオゾンによって吸収される。 この汚染分子の分解による生成物は活性酵素と反応しよりシンプルな揮発性分子とな り、基板表面から脱離する。184.9nm と 253.7nm の両波長が存在する時、酸素原子が発 生し続けオゾンとなり分解される。オゾンはフッ素に次ぐ強力な酸化作用があり、殺 菌・ウイルスの不活化・脱臭・脱色・有機物の除去などに用いられる。UV オゾン洗浄 後、基板は真の表面を露出している。しかし、UV オゾン洗浄後 30 分から 1 時間で基 板表面は再汚染されてしまうので洗浄後すぐにデバイスを作製する必要がある。

次に、ナノポーラス TiO2電極の作製方法について述べる。ECL 素子はシンプルな作 製プロセスが利点である。大気中で作製が可能であり、Si デバイスに見られるような 1000 以上の高温プロセスを必要としない。図 3-10 に電極にナノポーラス TiO2電極を 用いる場合の ECL 素子の作製プロセスを示す。





図 3-10 ナノポーラス TiO2 電極の作製

まず、洗浄工程を経た FTO ガラス基板に TiO2ペーストを塗布した。その後、450 で 30 分間焼成し膜厚約 10µm の TiO2 電極を作製した。ギャップ材と封止材の役割を 果たす厚さ 50µm のスペーサー(ハイミラン)を熱圧着し、電極間に発光電解液を注入 した。最後に電解液を注入した隙間をエポキシ樹脂で封止し ECL 素子とした。ナノポ ーラス TiO2 電極を用いない場合には、透明導電膜付きガラス基板どうしをスペーサー を介して対抗させただけの素子構造である。この場合には、焼成プロセスが必用ない為、 ITO 導電膜付きガラス基板が使用可能である。実際に、FTO ガラス基板同士と ITO ガ ラス基板同士をそれぞれ対抗させた ECL 素子を比較すると、ITO ガラス基板の方が、 シート抵抗が小さい為、高い輝度が得られた。その為、高温焼成に耐えうる ITO ガラス 基板の作製は、高輝度化に向けて重要である。又、陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を用いた ECL 素子と TiO2 nanohole arrays (TNA) 薄膜電極を用いた ECL 素子作製時は、ナノポーラ ス TiO2 電極を形成する代わりに作製した各薄膜を挟み込み ECL 素子とした。このよう に ECL 素子は、非常に簡単な工程で作製することができた。

3.2.2 ECL 素子構造

図 3-11 にナノポーラス TiO2 電極を用いた ECL 素子の断面図を示す。FTO ガラス基 板 を用いた素子との違いは一方の電極表面にナノ TiO2 粒子積層膜を塗布法で形成し ていることである。スペーサーを用いない場合 2 枚の FTO ガラス電極と TiO2 電極が 接触するため、TiO2 電極を介して FTO 電極間に短絡が起こり発光は起こらない。又、 Gratzel と Hagffeldt は、ナノポーラス TiO2 電極を用いた 10%を越える高い光電変換効 果の色素増感太陽電池を報告している⁵⁾。彼らは、この成果をナノポーラス TiO2 電極 の広い電荷分離面積によるものだと説明している。ナノポーラス TiO2 電極は、この点 において効率性の良い電子デバイスの作製に有用であることは前述したが、輝度向上の 詳細なメカニズム解析は行なわれていない。我々は輝度向上の理由をナノ TiO₂ 粒子が 形成するナノポア内でのRuイオンの再結合確立向上とTiO₂電極による電子注入効率向 上であると推測し検証を行なった。輝度向上のメカニズム解析を行なうことでさらに輝 度を向上させる指針が見えてくると思われる。



図 3-11 素子構造図(断面図)

3.2.3 発光挙動

動画表示ができるディスプレイへの応用を考慮すると、電圧を印加してから十分な発 光が得られるまでの時間が短いこと、応答速度が速いことが望まれる。液晶ディスプレ イでは数 ms、有機 EL では数十µm が実現されている。ECL ディスプレイにおいても 応答速度が速い ECL 材料や ECL 構造の探索が必要である。その為、ECL の研究を行う にあたっては、発光挙動の解析は、とても重要な解析要素である。本研究の発光挙動解 析は交流印加 ECL(周波数:1Hz)で行った。この解析結果をもとに、本研究で用いた ECL 素子の応答特性及び発光箇所の検討を行った。図 3-12 に発光挙動測定モデルを示す。



図 3-12 発光挙動測定モデル

ECL 素子に電源電圧値、入力波形(矩形波) 周波数を印加し発光を得る。その時の ECL をフォトダイオードで電流値に変換しオシロスコープで観測し Personal Computer に記録して解析を行なった。フォトダイオードは pn 接合となっており、十分なエネル ギーを持った光子がダイオードに入射した際に、電子を励起し、自由電子と自由正孔を 生成する。もし、光子の吸収が接合部の空乏層で生じるか、空乏層から拡散距離内で生 じる場合、これらのキャリアは空乏層のビルトインポテンシャルにより接合部から移動 し光電流が流れる。図 3-13 に 1Hz,6V の交流矩形波を印加した場合の発光挙動を示す。



図 3-13 発光挙動特性(AC;1Hz,6V)

電解液には Ru()を Acetonitrile に 0.16M 溶解したものを用いた。印加電圧極性が変った直後に観察される発光(A, C)はポーラス TiO₂薄膜内部で発生した Ru()と Ru() の衝突による発光であり、0.2 秒程度遅れて観測される発光(D)は、TiO₂電極で発生した Ru()と対極で発生した Ru()が拡散し衝突して発生した発光であると帰属した。この ことから、発光(A,C)は交流駆動に起因する発光であり、発光(D)は直流駆動に起因する 発光であると考えられた。

図 3-14 及び図 3-15 に再結合モデルを示す。



図 3-14 電極近傍での発光モデル(A,C)

図 3-15 拡散による発光モデル(D)

このことより、直流印加 ECL の発光は Ru イオンの拡散によるものである為、直流印 加 ECL はアノードとカソードを近接して対向させ、Ru イオンの拡散距離を短くするこ とが ECL の高輝度化につながると推測された。又、交流印加 ECL の発光は電極界面近 傍で Ru イオンの衝突による発光と推測された為、各電極で生成される Ru イオンの生 成量を増加させることが ECL の高輝度化につながると推測された。

次にナノポーラスTiO2電極をアノードとした場合に図3-13で観測された発光(B)はほ とんど ECL を示さなかった。このことを考察する為に電極の仕事関数と Ru(bpy)3²⁺の HOMO/LUMO 準位から電子注入と正孔注入について検討を行った。電極の仕事関数や 有機色素の検討は、有機 EL では電極材料や有機材料の選択を行う際に、色素増感太陽 電池においては増感色素の開発において光電変換効率の向上に大きく関わるとされて いる⁵⁷⁾。 ここで、有機 EL 素子の陽極から有機層への正孔注入を考えるとき図 3-16 に示すよう に、正孔は陽極材料の HOMO 準位から有機層の HOMO 準位へと移動するので、これら の軌道のエネルギー差が注入障壁となる。したがって、有機 EL 素子の陽極材料の仕事 関数と有機材料のイオン化ポテンシャルとの差が注入障壁となる。この為、電極材料の 仕事関数や有機材料のイオン化ポテンシャルを考慮する必要がある。



図 3-16 有機 EL の正孔注入モデル

図 3-16 の考察から、ほぼ同じ原理で発光する ECL も仕事関数とイオン化ポテンシャルを考慮する必要があると考えられた。検討した電極は ITO 電極・TiO₂ 電極・Al 電極・ Ag 電極・Ti 電極・W 電極・Ni 電極・Cu 電極とした。又、有機色素を Ru(bpy)₃²⁺としイオン化ポテンシャルの検討を行った。 まず、各電極の仕事関数と ECL 発光輝度の相関を図 3-17 に示す。用いた素子構成は Cell 2 の構造であり、片方を FTO 電極として固定した。もう片方の電極の材用を変えて 測定したわけである。



図 3-17 輝度-仕事関数特性

次に Ru(bpy)₃²⁺の HOMO/LUMO 準位についても検討しなければならない。Ru(bpy)₃²⁺ の HOMO/LUMO 準位は、大気中光電子分光装置 (AC-2;理研計器株式会社)で測定し た。測定結果 HOMO 準位は-5.57eV であった。Ru(bpy)₃²⁺の LUMO 準位は、Ru(bpy)₃²⁺ の吸収末端のエネルギーを eV に換算した値を HOMO 準位から引いて求めた。図 3-18 に Ru(bpy)₃²⁺の吸収波長を示す。この結果、Ru(bpy)₃²⁺の吸収末端は 580nm であること が示された。その為、Ru(bpy)₃²⁺の LUMO 準位は-3.62eV であることが分かった。これ らの結果をふまえ、図 3-19 に電極の仕事関数と Ru(bpy)₃²⁺の HOMO/LUMO 準位の関係 を示す。



図 3-19 電極の仕事関数と Ru(bpy)32+の HOMO/LUMO 準位の関係

図 3-19 の結果、TiO₂の仕事関数は Ru(bpy)₃²⁺の LUMO 準位側に大きく偏っている。 正孔はTiO₂の HOMO 準位から Ru(bpy)₃²⁺の HOMO 準位へと移動する際の注入障壁が大 きくなっている。したがってTiO₂から Ru(bpy)₃²⁺の HOMO 準位に効率の良い正孔注入 ができないと推測された(図 3-20)。その為、図 3-13 に示された発光(B)は ECL を示し 難いと考えられた。又、今回の検討結果より、ITO の仕事関数が Ru(bpy)₃²⁺の HOMO/LUMO 準位の中間程度に位置していることより、電子注入・正孔注入どちらの バランスも取れていると考えられる。又、TiO₂を用いる場合には、対極に仕事関数の大 きな電極を用いることにより各電極で効率の良い電子注入と正孔注入が生じ、ECL の輝 度増大に繋がると推測された。その場合、Ru(bpy)₃²⁺を発光種とした ECL 素子では TiO₂ 電極をカソードに Pt 等の仕事関数の大きな電極をアノードに用いると良いと推測され た。



図 3-20 ECL の正孔注入モデル

3.2.4 交流印加 ECL の設定

前節で、交流印加 ECL において発光挙動解析を行ったが、本節では、交流印加 ECL の詳細な高輝度化の為の実験条件の検討を示す。まず、交流矩形波と交流正弦波につい て輝度特性を図 3-21 に示す。交流波形を正弦波、矩形波とし測定した結果、緩やかな 極性変化である正弦波に比べ、瞬間的に極性の変化が起こる矩形波を用いた方の発光強 度が増大していることが確認できた。このことは、極性が変わる瞬間に、矩形波の方が 多くの電荷を蓄積することができ、多くの Ru 錯体が衝突できることを示していると考 えられた。



図 3-21 交流波形と ECL 特性の関係

a:交流矩形波, b:交流正弦波

次に、周波数による輝度特性の推移について図 3-22 及び図 3-23 に示す。周波数が高 くなるにしたがって輝度の低下を確認した。これは、極性変化が早くなるにつれ、極性 変化に Ru イオンの拡散が追いつかなくなること、又は、周波数が高くなると、Ru() 及び Ru()が十分に生成できていない為と考えられる。その結果、輝度の低下が見られ ると考えられた。



a:50Hz, b:250Hz, c:1000Hz



図 3-23 周波数の選定 L-F 特性(50-750Hz)

ナノポーラスTiO2電極を有する光電変換素子の研究

また、10Hz から 100Hz までの輝度特性を図 3-24 に示す。10Hz から 100Hz までは、 ほぼ同程度の輝度特性を示した。その為、本論文では、家庭用電源と同一である 60Hz を次節より用いる。



図 3-24 周波数の選定 L-F 特性 (10-100Hz) a:ナノポーラス TiO₂ 電極有

b:ナノポーラス TiO2 電極無

3.2.5 **電解液の選定(誘電率)**

誘電率(permittivity)は物質内で電荷とそれによって与えられる力との関係を示す係数 である。各物質は固有の誘電率をもち、この値は外部から電場を与えたとき物質中の原 子(あるいは分子)がどのように応答するか(誘電分極の仕方)によって定まる。コン デンサーにおいては、電気容量を大きくするパラメーターとなる。誘電率が大きい物質 内では、分極が大きくなる。ここではその分極に着目した。ECL素子において、誘電率 が大きい電解液溶媒を用いると分極し易くなる為、電極近傍でより多くの電荷が蓄積さ れ、より多くの Ru イオンが生成されると考えられる。多くの Ru イオンが生成されれ ば Ru イオン再結合確率が増え、ECL の輝度が向上すると考えられる。表 8-1 に本研究 で検討した電解液溶媒とその誘電率を示す。

使用溶媒	誘電率
γ -Valerolactone	6.32
γ -Butyrolactone	39.00
Sulfolane	43.36
Dimethyl sulfoxide	47.24
Propylene carbonate	65.00
Ethylene carbonate	95.30
1,3-Propane Sultone	100.00

表 3-1 電解液溶媒とその誘電率

これらの電界液溶媒を用いて、それぞれの ECL 輝度特性を検討した。図 3-25 に ECL 輝度特性を示す。



図 3-25 溶媒による輝度変化

誘電率の異なる電解液溶媒を用いて輝度測定を行った結果、Sulfolane、1,3-Propane Sultone 以外の溶媒ではおおよそ増加傾向にあることが確認できた。Sulfolane、 1,3-Propane Sultoneの輝度が低下していることについては、原因は定かではないが、電 解液溶媒の粘性や印加電圧に耐えられるだけの耐久性を持ち合わせていない為と考え られた。又、沸点の高い溶媒を用いると輝度特性が低下するということも、過去に見出 している。しかしながら、図 3-25 の結果から、誘電率の高い溶媒を電解液に用いるこ とは、ECLの輝度特性を向上させることにおいて有用だと考えられた。

3.2.6 電解液の擬固体化(ゲル化)

本節では、電解液の擬固体化(ゲル化)について述べる。現在、表示素子として有機 ELに比べ ECL があまり注目されていない原因の一つに素子の耐久性の問題がある。寿 命から考えると液体は短い。実用化に向けて耐久性の問題は避けては通れない必須課題 である。そこで、我々は、電解液のゲル化を検討した。粘土状の擬固体電解質はスクレ ーバ等で塗り広げることが可能であり、量産工程にも適用可能である。現在、電解液中 に少量のナノ粒子を添加させ、擬固体型電解質を作製する報告が既にある。本研究では、 電解液中に SiO₂ナノ粒子を 15wt%添加させ図 3-26 に示すような擬固体型電解質を作製 した。





図 3-26 擬固体型電解質

Electrolyte :Rubpy,Si 300 (Nippon aerosil) in propylene carbonate 0.25M

この電解質を用いた ECL 輝度特性を図 3-27 に示す。比較として、SiO₂ナノ粒子を添加していない電解液を示す。



図 3-27 ゲル電解質の ECL 輝度特性

without Si 300 : $Ru(bpy)_3^{2+}$ in propylene carbonate 0.25M

ゲル電解質: Si 300 in [Ru(bpy)₃²⁺ in propylene carbonate 0.25M] 15wt/%

輝度特性より、擬固体化前の SiO₂ナノ粒子を添加していない電解液と比較し 20%の 輝度低下は見られるものの、ECL 特性を示すことを確認した。 次にゲル電解質 ECL の発光挙動を図 8-4 に示す。比較としてゲル化前の発光挙動も 図 3-28 に示す。挙動については、ゲル化前とほぼ変わらないという結果になった。又、 拡散による発光挙動化見られないことから、ゲル電解質 ECL は交流発光に有用である 指針を得た。



図 3-29 ゲル化前の発光挙動

ナノポーラスTiO2電極を有する光電変換素子の研究

第4章 ナノポーラス TiO₂ 電極の改良と電気化 学発光の高効率化

4.1 ナノポーラス TiO₂の有効性

本節では、酸化物半導体電極を用いた ECL において輝度が向上したことについて詳 しく述べる。図 4-1 に酸化物半導体電極を有する ECL 素子構造(Cell 1)を、図 4-2 に酸化 物半導体電極を有しない ECL 素子構造(Cell 2)を示す。



本報告では、酸化物半導体の中でも優れた光電効果のある TiO₂ を主に用いナノポー ラス TiO₂半導体電極とした。前述しているがナノポーラス TiO₂ 電極の ECL 素子への 応用についてはナノポーラス TiO₂ 電極の有する広大な電極面積を有する為であり、電 荷再結合に有利ではないかと推測される為である。

近年我々は、直流印加時に Cell 1 と Cell 2 の輝度特性を比較した際、Cell 1 が高い輝度を示すことを確認した。(図 4-3)



図 4-3 ECL 輝度特性 (DC 印加) a:porous TiO₂, b:porous SiO₂, c:flat

Cell 1 は Cell 2 と比較し大きな ECL を示した。又、Cell 1 はナノポーラス TiO2 電極を カソードすると大きな発光が見られたが、逆にアノードとすると発光の増大は見られな かった。(図 4-3 の輝度特性はナノポーラス TiO2 電極及びナノポーラス SiO2 電極をカソ ードとしている。) このことは、前節の ECL 発光挙動の挙動(B)からも解析できた。ナ ノポーラス TiO2 電極及びナノポーラス SiO2 電極をアノードとすると、電極から Ru() へ正孔の注入が効率的に行われない為であると考えられた。

これらの実験結果より、発光の増大は TiO₂ 表面からの均一な電子の注入とナノポー ラス TiO₂電極のナノポア内において Ru()と Ru()の衝突確率が増大している為であ ると推測した。ナノポーラスな絶縁膜を形成するナノ SiO₂粒子(Si300;日本アエロジ ル社)を用いた ECL 素子透明導電膜基板に形成しても、発光の増大が認められること から後者が推定出来た。これらのポーラス絶縁膜の場合、ガラス電極のみの電子注入と なる為、注入電流量は減少したが,発光は増大したと考えられた。

4.2 ナノポアからの電気化学発光素子の高効率化

(Al₂O₃ ECL 素子)

酸化物半導体電極を用いた ECL 素子の輝度は、それがない場合と比較し発光輝度が 向上することは前節までに述べ、その理由をナノポア内での Ru イオンの再結合確率増 加に起因すると推測した。そこで、我々は ECL 素子におけるナノポアの効果を検証す る為、ナノポーラス TiO₂ 電極の代わりに絶縁体であるナノポーラス Al₂O₃ ディスク (Anodisc:Whatman International Ltd.)を用い、ナノポアが発光輝度にもたらす効果を観 測した。この薄膜は Al 基板の陽極酸化により作製され、ほぼ単一な細孔径の直線状細 孔が形成されている。陽極酸化された Al 基板は表面に酸化膜が形成されるため絶縁体 となる。Al₂O₃ ディスクを用いた理由は、絶縁体である為に電子注入がナノポアの影響 を明確に判断できると考えた為である。図 4-4 に陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を示す。細孔径は 200nm で深さは約 65µm である。





図 4-4 Al₂O₃ ディスク(細孔径:200nm)

図 4-5 に素子構造を示す。FTO 導電性ガラス基板 2 枚を Al₂O₃ ディスクを仲介し対向 させ、電解液:Ru() in propylene carbonate 0.25M を注入したものとした。この素子では 絶縁体の陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜自体が FTO ガラス電極間のギャップ材となるのでスペー サーを用いる必要はない。検討した細孔径は 20nm、100nm、200nm とした。



図 4-5 ECL 素子構造(Al₂O₃,200 nm)

次に、図 4-6 に ECL 輝度特性を示し、図 4-7 に I-V 特性を示す。又、これらの結果 より、図 4-8 に発光効率を示す。その結果、ナノポーラス Al₂O₃ ディスクを仲介させた 素子(Al₂O₃ ECL)は、その細孔径に関わらずそれがない素子と比較し約 60%輝度が向上 するという結果が得られた。発光効率については、電流値に大きな差が見られない為に、 電子の注入量に大きな差はないと考えられたが、Al₂O₃ ECL は輝度が高い為、発光効率 は約 45%程度の向上を示した。





a: Al₂O₃ ディスク(200nm), b:Flat

ナノポーラスTiO2電極を有する光電変換素子の研究



図 4-8 発光効率

a: Al_2O_3 ディスク(200nm), b:Flat

次に、Al₂O₃ ECL の発光挙動を図 4-9 に示す。比較として、図 4-10 にアルミナナノ細 孔を有しない ECL 素子(Cell 2)の発光挙動を示す。その結果、印加電圧の極性が変った 直後に観察される発光が2つのピーク(ダブレットピーク)を有するという結果となり、 早い発光成分の増大が確認された。このことから、Al₂O₃細孔内では2種類の発光が起 きると推測された。まず、立ち上がりの早い発光(A)は電極界面での Ru()と Ru()の 衝突による発光であり、0.1 秒程度遅れて観測された発光(B)は電極近傍で、Ru()と Ru()が拡散し衝突して発生した発光であると帰属した。

これらの結果、Al₂O₃ ディスク内はそれが無い素子と比較し電解液の拡散範囲が制限 され、閉鎖的になると考えられる。その為、Ru()とRu()の衝突確率が高くなると考 えられた。そのことが、輝度向上していることに起因すると推測された。



以下に、電極近傍での発光モデルを図 4-11 に示す。この結果より、発光強度の増 大の要因の1つは、ナノポアに起因していると推測された。今回我々が検討を行った ECL は、Ru(III)と Ru(I)の再結合により起こる。そのため、ナノポーラス Al₂O₃ ECL 素 子では、ナノポアという制限された空間が多く存在し、ポアが直線状である為、Ru(III) と Ru(I)の再結合確率が増え、発光輝度向上につながったと考えられた。



図 4-11 電極近傍での発光モデル

4.3 TiO₂ nanohole arrays 薄膜を用いた電気化学発光素子

4.3.1 TiO₂ nanohole arrays の作製

発光輝度向上に重要である因子は、電極による Ru()の酸化還元量増加と Ru()と Ru()の衝突確率の増大と推測される。そこで、我々は酸化還元量の発光輝度に及ぼす 影響の検討の為、前節で用いた Al₂O₃ ディスクに LPD 法(液相析出法:Liquid phasedeposition method))を用い、TiO₂ nanohole arrays (TNA)薄膜を作製し、ECL 素子へ の応用を検討した。LPD 法は水溶液中における金属フルオロ錯体の加水分解平衡反応 を利用した酸化物薄膜を水溶液から基板上に直接合成する方法である。そして、大気中 での反応である為高真空・高温等の環境が不要・反応種の平均自由行程が非常に短く基 板追従性が良い・大面積化が容易・薄膜材料への組成制御が比較的容易・成膜後の加熱 焼成処理の必要がない等の利点がある。これら多くの利点を有している為、シンプルな 作製プロセスが利点の ECL 素子の作製に有用であると考えられる。陽極酸化 Al₂O₃ 薄 膜を用いた反応の概要は次の化学反応式で示すことができる。

析出平衡反応

 TiFx(x-4)⁺ + 2H₂O
 TiO₂ + xF⁺ + 4H⁺
 (式 4-1)

 析出駆動反応
 $Al_2O_3 + 12H^+ + 12F^ 2H_3AlF_6 + 3H_2O$ (式 4-2)

上記の(1)式で示される水溶液中での金属フルオロ錯体 TiFx(x-4)の加水分解平衡反応 (配位子交換反応)が主反応である。この反応系に F と容易に反応し、より安定な化合物 を生成する Al を添加することにより(2)式の反応が起こる。この反応でより安定な錯体 を形成させることにより、遊離 Fを消費させ、質量作用保存の法則(化学平衡が成立し ているとき、反応物質の各濃度比と生成物質の各濃度比は温度・圧力が一定の場合一定 になるという法則)に従い(式 4-1)式の反応を金属酸化物析出の方向へシフトさせる。こ れにより自然に(式 4-2)式の反応が進行し、浸漬した基板上に金属酸化物薄膜が形成さ れる。実験を行った際の条件を以下に示す。

(NH₄)₂TiF₆ (Aldrich) を蒸留水に溶解させ 0.1M の(NH₄)₂TiF₆ 水溶液を作製した。 0.1M の(NH₄)₂TiF₆ 水溶液中に陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を浸漬した。

(陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜には裏表の構造の違いがわずかにあるので条件を合わせ る為、陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を浸漬させる向きを統一した。)

浸漬後取り出し、蒸留水とアセトン中で超音波洗浄機を用いてリンスした。

その後必要に応じて加熱焼成を行い TiO₂ nanohole arrays 薄膜を得た。

図 4-12 に鋳型の陽極酸化 Al₂O₃薄膜と液相析出法で TiO₂ nanohole arrays が成長してい く過程の薄膜表面の表側の SEM 画像を示す。倍率は 50000 倍である。A は陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を、B~F は陽極酸化 Al₂O₃薄膜を液相堆積法で 30, 60, 90, 120, 150[min]それぞれ処 理した TiO₂ nanohole arrays の表側の表面の SEM 画像である。



図 4-12 陽極酸化 Al₂O₃薄膜(A)、

TiO₂ nanohole arrays(B ~ F, 30, 60, 90, 120,150min 浸漬)

B(30min)から D(90min)にかけて Al₂O₃ の表面が溶解している様子が観測された。 E(120min)では Al₂O₃ のナノポアの奥からチューブ状の TiO₂ が成長してきている様子が 観測された。F(150min)では Al₂O₃ はほぼ完全に溶解しチューブ状の TiO₂ 同士をつなぐ 役割を果たす棒状の Al₂O₃ と完全なチューブを形成した TiO₂ nanohole arrays の様子が観 測された。 図 4-13 に鋳型の陽極酸化 Al₂O₃薄膜と液相析出法で TiO₂ nanohole arrays が成長してい く過程の薄膜表面の裏側の SEM 画像を示す。倍率は 50000 倍である。A は陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を、B~F は陽極酸化 Al₂O₃薄膜を液相堆積法で 30, 60, 90, 120, 150 分それぞれ処理 した TiO₂ nanohole arrays の裏側の表面の SEM 画像である。



図 4-13 陽極酸化 Al₂O₃薄膜(A)、

TiO₂ nanohole arrays(B ~ F, 30, 60, 90, 120,150min 浸漬)

表側とは違い B(30min)からすでにチューブ状の TiO₂が成長してきている様子が観測 された。この TiO₂ nanohole arrays の成長速度の違いは非常に重要であり興味深い結果で ある。薄膜の裏側の表面は FTO 電極と接して電極として作用し、表側の表面は絶縁層 として基板間の短絡を防ぐ機能を有していると思われる。 図 4-14 に鋳型の陽極酸化 Al₂O₃薄膜と液相析出法で TiO₂ nanohole arrays が成長してい く過程の薄膜断面の表側の SEM 画像を示す。倍率は 10000 倍である。A は陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を、B~F は陽極酸化 Al₂O₃薄膜を液相堆積法で 30, 60, 90, 120, 150[min]それぞれ処 理した TiO₂ nanohole arrays の表側の表面の SEM 画像である。



図 4-14 陽極酸化 Al₂O₃薄膜(A)、

TiO₂ nanohole arrays(B ~ F, 30, 60, 90, 120,150min 浸漬)

A(0min)から D(90min)にかけてはナノポーラス Al₂O₃ が観測された。E(120min)では Al₂O₃ のナノポアの右半分にチューブ状の TiO₂ が成長してきている様子が観測された。 F(150min)では Al₂O₃ はほぼ完全に溶解しチューブ状の TiO₂ 同士をつなぐ役割を果たす 棒状の Al₂O₃ と完全なチューブを形成した TiO₂ nanohole arrays の様子が観測された。こ れは表面観察の結果と同じ傾向である。 図 4-15 に鋳型の陽極酸化 Al₂O₃薄膜と液相析出法で TiO₂ nanohole arrays が成長してい く過程の薄膜断面の裏側の SEM 画像を示す。倍率は 10000 倍である。A は陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を、B~F は陽極酸化 Al₂O₃薄膜を液相堆積法で 30, 60, 90, 120, 150[min]それぞれ処 理した TiO₂ nanohole arrays の裏側の表面の SEM 画像である。



図 4-15 陽極酸化 Al₂O₃薄膜(A)、

TiO₂ nanohole arrays(B ~ F, 30, 60, 90, 120,150min 浸漬)

A(0min)から B(30min)にかけてはナノポーラス Al₂O₃ が観測された。C(60min)から Al₂O₃ はほぼ完全に溶解しチューブ状の TiO₂ 同士をつなぐ役割を果たす棒状の Al₂O₃ と チューブを形成した TiO₂ nanohole arrays の様子が観測された。これは表面観察の結果と ほぼ同じ傾向である。表面観察の場合と同じく、この TiO₂ nanohole arrays の成長速度の 違いは非常に重要であり興味深い結果である。薄膜の裏側の表面は FTO 電極と接して 電極として作用し、表側の表面は絶縁層として基板間の短絡を防ぐ機能を有している。 図 4-16 に鋳型の陽極酸化 Al₂O₃薄膜と液相析出法で TiO₂ nanohole arrays が成長してい く過程の薄膜断面の中心部分の SEM 画像を示す。倍率は 10000 倍である。A は陽極酸 化 Al₂O₃薄膜を、B~F は陽極酸化 Al₂O₃薄膜を液相堆積法で 30, 60, 90, 120, 150[min]そ れぞれ処理した TiO₂ nanohole arrays の中心部分側の表面の SEM 画像である。



図 4-16 陽極酸化 Al₂O₃薄膜(A)、

TiO₂ nanohole arrays(B ~ F, 30, 60, 90, 120,150min 浸漬)

A(0min)から C(60min)にかけてはナノポーラス Al₂O₃が観測された。D(90min)からナ ノポーラス Al₂O₃ とチューブ状の TiO₂ が混在している様子が観測された。中心部分は薄 膜表面に比べチューブの成長が緩やかであった。
4.3.2 EPMA による TiO₂ nanohole arrays の定性分析

線分析は図 4-17 に示す方向で行い、距離が短い方をオモテ側、距離が遠い方をウラ 側と合わせて行なった。



図 4-17 EPMA 測定線分析のイメージ

図 4-18 に TiO₂ nanohole arrays 薄膜に含まれる Al と Ti の関係を示す。A~E はそれぞ れ液相析出法により 30, 60, 90, 120,150[min]処理された薄膜の EPMA 解析の線分析の結 果である。縦軸は元素の強度を示しており、これが強いほど多くの元素が含まれている ことになる。横軸は測定始点からの距離を示している。

線分析の結果、AI の強度は液相析出法の処理時間が長くなるほど減少していった。 これは Al₂O₃が溶解していることを示している。ここで特徴的なのは表側がなかなか溶 解しないのに対し、裏側は溶解が容易に進んでいることである。次に Ti の強度に着目 すると、Ti はまず 30 分で薄膜の裏側にピークを示している。処理時間が長くなるにつ れ、表側にもピークが現れるが、裏側より弱く、表側の表面部にはほとんど Ti の強度 がない。中心部は表面部に比べて強度が弱く、中心部では TiO₂ nanohole arrays の形成 が遅いことを示唆する。これらの現象により Al₂O₃ からなる絶縁層が形成された TiO₂ nanohole arrays 薄膜が形成されたと思われる。この現象の解析を試みたがまだ明らかで はなく、非常に興味深い現象である。



図 4-18 TiO₂ nanohole arrays(A~E, 30, 60, 90, 120, 150min 浸漬)薄膜

に含まれる Al と Ti の関係

4.3.3 XRD による TiO₂ nanohole arrays の結晶性分析

液相堆積法で作製したTiO₂ nanohole arrays 薄膜を100, 300, 500[]で加熱処理し、 XRDを用いて結晶性を分析した。液相堆積法の浸漬時間は90[min]とした。図4-19にXRD を用いたTiO₂ nanohole arrays の結晶性分析の結果を示す。



図 4-19 TiO₂ nanohole arrays の結晶性

100[]、300[]で焼成した際はアモルファスであるが、500[]で焼成した際はアナ ターゼのピークが観測された。焼成温度が高いほど結晶性が向上していることを示して いると考えられた。

4.3.4 FT-IR による TiO₂ nanohole arrays 内の不純物分析

図 4-20 に FT-IR 測定によって得られた TiO₂ nanohole arrays 薄膜内の不純物の分析結 果を示す。



図 4-20 FT-IR 測定による TiO₂ nanohole arrays 内の不純物分析

XRD 測定時と同様に液相析出法によって得られた TiO₂ nanohole arrays 薄膜を 100,300,500[]でそれぞれ加熱処理し透過法によって測定を行なった。1350~1550[cm⁻¹] に現れる NH 変角振動と 1620[cm⁻¹]に現れる HOH 変角振動に着目し分析を行なった。 NH 変角振動によるピークは液相析出法に用いる原料の一つである(NH₄)₂TiF₆ に起因 する。HOH 変角振動は液相析出法に用いる H₂O に起因し、物理吸着水や水和物の形で 存在していると考えられる。これらのピークは TiO₂ 内に含まれる不純物を示しており TiO₂ nanohol earrays 電極の抵抗値を上昇させ電極機能を阻害すると考えられる。この測 定の結果、TiO₂ nanohole arrays 薄膜の加熱処理温度が高いほど不純物によると思われる ピークが減少する結果が得られた。

4.3.5 輝度特性

作製した TiO₂ nanohole arrays は,n 型半導体であり、直線状細孔を多数有している為、 ECL の輝度向上に重要である電極での Ru()の酸化還元量の増加及びナノポア内での Ru()と Ru()の再結合確率の向上の両方が同時に期待できると考えられた。我々は, この TiO₂ nanohole arrays を用いて ECL 素子の検討を行った.

図 4-21 に TiO₂ nanohole arrays 薄膜電極を用いた ECL 素子の断面図を示す。TiO₂ nanohole arrays 薄膜は陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜を鋳型に作製されており、よってそれと同じ くほぼ単一な細孔径の直線状細孔が形成されている。作製条件の検討により、細孔径は 200nm で深さは約 60μm と陽極酸化 Al₂O₃ 薄膜のそれに統一している。



図 4-21 TNA を用いた ECL 素子構造図

薄膜全体が半導体であると、ナノTiO₂ 粒子積層膜電極を用いた ECL 素子の場合のように FTO ガラス電極間の短絡を招くと考えられる。しかし、作製条件の検討により薄 膜表面に Al₂O₃が残留することが分かった。この絶縁層により、スペーサー無しで ECL 素子を作製することが可能となった。 交流矩形波電圧印加時の発光輝度特性を図 4-22 に示す。ここでは、比較として Flat 電極、P25(TiO₂薄膜電極)、Al₂O₃ディスクを仲介させた ECL 素子の輝度特性も同時に 示す。又、発光効率を図 4-23 に示す。



図 4-22 輝度特性

a:TNA, b:Al₂O₃ ディスク, c:TiO₂, d:Flat





a:TNA, b:Al₂O₃ ディスク, c:TiO₂, d:Flat

結果、発光輝度は、 Flat < P25 < Al₂O₃ ディスク < TiO₂ nanohole arrays 電極の順に増 加するという結果となった。又、発行効率においても TiO₂ nanohole arrays を ECL 素子 に用いたものが大幅な効率の向上を示した.

次に, TiO₂ nanohole arraysの発光挙動を図 4-24 に示す。比較として、ナノポーラス Al₂O₃ディスクを仲介させた ECL 素子の発光挙動を図 4-25 に示す。



🛛 4-24 TNA



結果、電極界面付近で Ru()と Ru()が衝突して起こる発光は、ほぼ同じ挙動であ るが、電極近傍で Ru()と Ru()が拡散し衝突して発光すると推測される挙動が、0.1 秒程長くなった。このことは、TiO₂ nanohole arrays を用いたことにより、電子注入が ECL 素子内の幅広い場所で効率良く行われ、Ru()の酸化還元が効率良く行わるため、発光 部分が Al₂O₃ と比較して大幅に広がり、輝度の向上につながったと考えられた。又、良 好な直線状のナノポアが形成されていることも輝度向上につながったと考えられた。 今回、我々は、ナノポア内での発光挙動の解析を行い、ナノポアでは2種類の発光が起 きていると推測した。1つは、電極界面でのRu()とRu()の衝突による発光と帰属し、 それから、0.1 秒程度遅れて観測された発光は、電極近傍で Ru()とRu()が拡散し衝 突して発生した ECL と帰属した。ナノポーラス Al₂O₃ ディスクを仲介させた素子では、 ナノポアという制限された空間が多く存在し、ポアが直線状である為、Ru(III)と Ru(1)

76

の再結合確率が増え、発光輝度向上に繋がったと考えられた。又、TiO₂ nanohole arrays を仲介させた ECL 素子は、電極近傍で Ru()と Ru()が衝突して発光すると推測され る挙動が、0.1 秒程長くなったことから、TiO₂ nanohole arrays を用いたことにより、電 子注入が ECL 素子内の幅広い場所で効率良く行われることと、良好な直線状ナノ細孔 を有していることから、輝度向上につながったと推測された。

4.4 酸化物半導体電極の導電率と輝度

我々は、透明導電膜ガラス基板のシート抵抗が低いほど、発光輝度特性の向上につな がることを過去に見出している。図 4-26 に示す。素子構造は Cell 2 である。



図 4-26 シート抵抗による発光の推移 a:8 /cm², b:15 / cm², c:25 / cm², d:50 / cm²

このことは、電極からの電解液に対する電子注入量が増加したためであり、その為 Ru()がより多くのRu()とRu()にイオン化できると考えられた。この結果を受け、 我々は TiO2 電極自体の導電率を向上させることにより電極の抵抗を低下させることが 輝度向上につながるのではないかと推測した。そこで、本節では、ナノポーラス TiO2 電極の導電率が発光輝度に及ぼす影響について述べる。

4.4.1 Nb ドープナノポーラス TiO2 電極

TiO₂ナノ粒子結晶構造は周りの電子を共有して結合している。この状態で外部からエ ネルギーを与えると、結晶に携わっている電子が飛び出る。そこで、TiO₂構造に Nb 粒 子を混ぜて人工的に不純物半導体を作製した。Nb 原子の周りを TiO₂原子が取り囲んだ ような構造となる。Nb 原子は価電子数が 5 個なので結晶中で電子が 1 個余った状態と なる。この状態の電子は原子の束縛から離れやすい状態となっている。その為、TiO₂ 粒子だけの結晶と比較して、自由電子が Nb 原子を混ぜた状態の結晶の方が多い。その 為、電子を通し易い構造をとる。つまり、TiO₂だけの結晶には、ある程度のエネルギー を加えなければ、電子は流れないが、Nb 粒子を混ぜた結晶は、そこに与えるエネルギ ーが少なくても電子が流れる。その為、人工的に電気を通し易い TiO₂を作製できる。 つまり、この不純物半導体を用いることで、ECL 素子電極の導電率を高く出来る。した がって、電極の抵抗を下げることができると考えられる。素子構造は Cell 1 と同様とし た。図 4-27 に輝度特性を示す。又、図 4-28 に発光効率を示す。





a:Nb ドープ TiO₂, b: TiO₂



図 4-28 発光効率

a:Nb ドープ TiO₂, b: TiO₂

ナノポーラスTiO2電極を有する光電変換素子の研究

Nb粒子をドープしたTiO2ナノ粒子を電極に用いたECL素子は、NbをドープしていないTiO2電極のECL素子と比較し、大きな発光輝度の増大が得られた。

この結果より、Nb 粒子をドープしたナノ TiO2 電極は ECL 素子の輝度向上に有用で あると考えられた。このことは、Nb 粒子をドープしたナノ TiO2 電極は Nb 粒子をドー プしていない電極と比較し、電極から電解液に対する電子注入量が増加し、Ru()を Ru()とRu()とにイオン化し易くしている為であると考えられた。

そこで、どの程度の、Nbドープ量が最適値であるかを検討した。図 4-29 に導電率と 発光輝度の相関を示す。



図 4-29 導電率と輝度の相関

結果、導電率が高くなればなるほど大きな発光輝度が得られた。その結果、ECLの輝度向上には、ECL素子電極からの電解液に対する効率良い電子注入及びナノポーラス TiO2電極が有するナノ細孔が必要であると推測された。 次に、Nb 粒子をドープしたナノTiO2電極が高輝度を示す原因を解析する為、交流イ ンピーダンス測定を行なった。交流インピーダンス測定を用いて電解液部の抵抗値を調 べることで電解液の拡散のしやすさを見積もった。図 4-30 に交流インピーダンス測定 の結果を示す。



図 4-30 交流インピーダンス測定

大きな円弧の右側は電解液の抵抗を示し、左側は電極部の抵抗を示している。結果、 電極の抵抗値が大幅に減少している。このことからも電極の導電電性が向上しているこ とが推測できた。又、電解液部についても抵抗値が大幅に低下している。このことは電 極から電解液に対する電子注入量が増加し、Ru()をRu()とRu()とにイオン化し易 くし、電解液内部での拡散及び衝突の割合が増加している為ではないかと考えられる。 これら2つの要因により輝度向上につながったと推測できた。

4.4.2 ITO 含有ナノポーラス TiO₂ 電極

本節では、前節の Nb ドープ電極の結果を受け、同じように TiO₂薄膜の導電性を上げ るため、ITO 微粒子を TiO₂ナノ粒子に混合し電極を作製した。ITO 粒子は TiO₂粒子よ り電極の抵抗が小さいと考えられる。その為、TiO₂粒子に ITO 粒子を含有させると電 極抵抗が低下すると考えられる。素子構造を図 4-31 に示す。素子構造は、前節までで も述べているが、Cell 1 とほぼ同じである。膜圧を 10 µ m とした。



図 4-31 素子構造図



輝度特性を図 4-32 に示し、発光効率を図 7-33 に示す。結果、Nbドープ時と同様に 大きな ECL の増大が見られた。



a:ITO 含有 TiO₂, b:TiO₂

ナノポーラスTiO2電極を有する光電変換素子の研究

この結果より、ITO 粒子を含有したナノ TiO2 電極は ECL 素子の輝度向上に有用であると考えられた。このことは、ITO 粒子を含有したナノ TiO2 電極は ITO 粒子を含有していないナノ TiO2 電極と比較し、電極から電解液に対する電子注入量が増加し、Ru()をRu()とRu()とRu()とCITオン化し易くしている為であると考えられた。

そこで、どの程度の、ITO 含有量が最適値であるかを検討した。図 4-34 に ITO 粒子 を含有量と発光輝度の相関を示す。



図 4-34 ITO 含有量と発光輝度の相関

結果、ITO 添加量 50%程度で、大きな発光輝度を示すことを確認した。また,Nbド ープ電極と同様に,ITO の添加量を増やしていくと,発光輝度の低下が見られた。この ことは、金ナノ粒子を電極として用いた ECL 発光素子は輝度の低下が見られることが 報告されているため、酸化物半導体が ECL 発光素子に有用であることが推測出来た。 次に、ITO を含有したナノ TiO2 電極が高輝度を示す原因を解析する為、交流インピ ーダンス測定を行なった。交流インピーダンス測定を用いて電解液部の抵抗値を調べる ことで電解液の拡散のしやすさを見積もった。図 4-35 に交流インピーダンス測定の結 果を示す。



図 4-35 交流インピーダンス測定

大きな円弧の右側は電解液の抵抗を示し、左側は電極部の抵抗を示している。結果、電 極の抵抗値が大幅に減少している。このことからも、前節で述べた Nb 粒子をドープし たナノポーラス TiO₂ 電極同様に、電極の導電電性が向上していることが推測できた。 又、電解液部についても、抵抗値が大幅に低下している。このことは電極から電解液に 対する電子注入量が増加し、Ru()を Ru()と Ru()とにイオン化し易くし、電解液内 部での拡散及び衝突の割合が増加している為ではないかと考えられる。これら2つの要 因により、輝度向上につながったと推測できた。

第5章 結論

本報告ではナノポーラス TiO2 電極を用いた光電変換素子の高効率化について詳細に 記述した。色素増感太陽電池及び電気化学発光素子の変換効率の向上をそれぞれ目的と し詳細に検討した。

第3章は色素増感太陽電池と電気化学発光の高効率化についてそれぞれ詳細に記述 した。色素増感太陽電池はエレクトロスプレイディポジション法を用いたナノポーラス TiO2電極の作製方法を新たに提案し、さらに限界電流値を測定することにより詳細に検 討した。その結果、エレクトロスプレイディポジション法で作製したナノポーラス TiO2 電極は良好な電子パス及びイオンパスの形成がなされ、従来の電極作製方法よりも高い 光電変換効率を得ることを見出した。又、テトラポット型の ZnO を噴霧し、作製電極 膜の配向性を確認した。このことから、ESD 法は異方性を有する誘電体の配向薄膜作製 に有効であることが分かった為、ナノ酸化物半導体チューブ・ナノ酸化物半導体ロッド と組み合わせ新しい研究分野を開拓することが可能である。

電気化学発光は発光挙動及び電解液溶媒について詳細に検討した。交流矩形波を素子 に印加することで ECL は 2 種類の発光挙動を示した。印加電圧の極性が変わった直後 に観察される発光は電極界面で発生した Ru()と Ru()の衝突による発光であり、極 性変化後、約 0.2 秒程度遅れて観測される発光は、TiO2電極で発生した Ru()と対極で 発生した Ru()が拡散し衝突した発光であると帰属した。直流印加 ECL の発光は Ru イオンの拡散によるものであり、交流印加 ECL は電位が逆転する度に同一電極上で Ru()と Ru()の生成が交互に起こり、電極近傍で発光することを示した。又、電極の 仕事関数による ECL の輝度向上を目的とし、Ru(bpy)3²⁺の HOMO/LUMO 準位と ITO 電 極・AI 電極・Ag 電極・Ti 電極・W 電極・Ni 電極・Cu 電極の各仕事関数との相関が ECL 輝度特性に及ぼす影響を検討した。その結果、仕事関数が Ru(bpy)₃²⁺の HOMO/LUMO 準位の中間程度に位置し、効率良く電子と正孔を注入できる ITO 電極が最も高い ECL 輝度特性を示した。その結果、電極の HOMO 準位と Ru(bpy)₃²⁺の HOMO/LUMO 準位の 注入障壁を小さくすることで輝度の向上につながることが示され、TiO₂電極に正電位を 印加した場合には発光強度が低くなることも確認できた。電解液溶媒の検討においては、 誘電率が Ru(bpy)₃²⁺の解離度に大きな影響を及ぼし、誘電率の高い溶媒を用いることで 素子の分極化を促し Ru イオンの生成量が増加し、ECL 輝度向上につながることを示し た。その結果、誘電率の高い溶媒を電解液に用いることは、ECL の輝度特性を向上させ ることにおいて有用だと考えられた。又、電解液の擬固体化(ゲル化)についても示し た。輝度特性より、擬固体化前の SiO₂ナノ粒子を添加していない電解液と比較し 20% の輝度低下は見られるものの、ECL 特性を示すことを確認した。発光挙動については電 極界面での発光が支配的であり、ゲル化前とほぼ変わらないという結果になった。拡散 による発光挙動が見られないことから、ゲル電解質は交流印加 ECL に有用である。

第4章はナノポーラス TiO2 電極の改良と高効率化について詳細に記述した。ナノポ ーラス TiO2 電極の導電率とナノ細孔の存在が電気化学発光及ぼす影響についてそれぞ れ詳しく検討した。その結果、ナノポーラス TiO2 電極の導電率が高いと高輝度化につ ながることを見出した。又、直線状のナノホール細孔を有する TiO2 電極を用いると、 ナノ細孔内で Ru イオンの再結合確率が向上し高輝度が得られることも見出した。この ことにより、ナノポーラス TiO2 電極の電子拡散と形状を改善することで光電変換素子 の高輝度化につながる指針が得られた。ECL の輝度向上には、ECL 素子電極からの電 解液に対する効率良い電子注入及びナノポーラス TiO2 電極が有するナノ細孔が必要で あることが確認された。そのどちらも達成できれば、高輝度 ECL 素子の達成に近づく と考えられた。 本報告では、ナノポーラス TiO₂ 電極を有する色素増感太陽電池及び電気化学発光素子 についてそれぞれまとめた。色素増感太陽電池及び電気化学発光について学び、ナノポ ーラス TiO₂ 電極を素子へ応用したことで、高効率化の指針が得られた。

参考文献

- 1) 柳田祥三(編), 技術教育出版社, (2001)
- 2) 荒川裕則(編), 株式会社シーエムシー, (2001).
- 3) 藤島昭, 橋本和仁(編). 技術教育出版社, (2002)
- 4) 寺本厳, *培風館*, (1995)
- 5) B. O'Regan and M Graetzel, Nature, 353, 737, (1991)
- 6) Brian O'Regan and Michel Graetel, Natuer, 353, 737-739, (1993).
- 7) Cristophe J.Barbe, Francine Arendse, Pascal Comte, Marie Jirousek, Franke Lenzemann, Varely Shklover, and Michel Graetel, *J. Am. Ceram. Soc.* **80**(12), 3157-3171, (1997).
- 8) Anders Hagfeldt and Michel Graetel, Chem, Rev. 95, 49-68, (1995).
- 9) 日経新聞, NIKKEI NET, (2007)
- 10) 読売新聞, YOMIURI ONLINE, (2007)
- 11) J.-K. Lee, D. Yoo, E. S. Handy and M. F. Rubner, Appl. Phys. Lett. 69, 1686, (1982)
- 12) C. Adachi, S. Tokito, T. Tsutsui, and S. Saito, Appl. Phys. Lett. 55, 1489, (1989)
- 13)日経エレクトロニクス, Tech-On, (2007)
- 14) T. Tsujimura et al., SID Digest, 34, 6-9, (2003)
- 15) F. Templier et al., ID MC2006 Digest, 1705, (2006)
- 16) Andreoni, W. et. Al., Appl. Phys. Lett. 71, (1997)
- 17) P. McCord and A. J. Barad, J. Electroanal Chem. 318, 91, (1991)
- 18) N. E. Tokel-Takvoryan, R. E. J. Hemingway and A. J. Bard:
 - J. Am. Chem. Soc. 95, 6582, (1973)
- 19) J. D. Luttmer and A. J. Bard, J. Phys. Chem. 85, 1155, (1981)
- 20) K. Ito and K. Honda, Chem. Lett. 99, (1979)

- 21) N. E. Tokel-Takvoryan and A. J. Bard, J. Am. Chem. Soc. 94, 2862, (1972)
- 22) R. Igarashi, Y. Nosaka, H. Miyama, M. Kaneko and M. Yokoyama:*J. Electrochem. Soc.* 135, 2987, (1988)
- 23) J. G. Velasco, J. Phys. Chem. 92, 2202, (1988)
- 24) H. D. Abruma and A. J. Bard, J. Am. Chem Soc. 104, 264, (1982)
- 25) 新川 剛史, ルテニウム錯体の合成および固体発光デバイスへの応用
- 26) H. Brilmyer and A. J. Bard, J. Electrochem. Soc. 127, 104, (1980)
- 27) D. M. Hercules, R. C. Lansbury and D. K. Roe, J. Am. Chem Soc. 88, 4578, (1966)
- 28) Yang Y., et al., J. Am. Chem. Soc. 118, 7416-7417, (1996)
- 29) Yang Y., et al., J. Phys. Chem. 104, B11650-11655, (2000)
- 30) Q. Pei, Y. Yang, G. Yu, C. Zhang and A. J. Heeger, J. Am. Chem. Soc. 118, 3922, (1996)
- 31) Q. Pei, G. Yu, C. Zhang and A. J. Heeger, Science, 269, 1086, (1995)
- 32) Y. Mizuno, N.Saito and S. Enomoto, TOSHIBA REVIEW, 60(9), (2005)
- 33) Weidong Cao, Xiaohong Zhang and Allen J. Bard, J. Electrochem. Soc. 566(2),409-413 (2004)
- 34) R. E. Visco and E. A. Chandross, *Electrochimica Acta*. 13(5), 1187-1196, (1968)
- 35) Hartmut Rudmann, Satoru Shimada, and Michael F. Rubner, J. Am. Chem, Soc. 124, 4918-49219, (2002),
- 36) H. Rudmann and M. F. Rubner, J. Appl. Phys. 90, 4338-4345, (2001)
- 37) Eric S. Handy, Amlan J. Pal, and Michael F. Rubner, *J Am, Chem. Soc.* 121, 3525-3528 (1999)
- 38) Fakhr Eldin O. Suliman, Mohammed M. Al-Hinai, Salma M.Z. Al-Kindy and Salama B. Salama, *Talanta*, 74(5), 1256-1264, (2008)

- 39) Ming Li and Sang Hak Lee, Talanta, 74(2), 265-270, (2007)
- 40) Paul A. Benioff, Nuclear Physics, 31, .494-506, (1962)
- 41) I. Hamamoto and A. Molinari, Physics Letters B, 26(11), 649-651, (1968)
- 42) Liyuan Han, Naoki Koide, Yasuo Chiba, and Takehito Mitate, *Appl. Phys. Lett.* 84, 2433-2435, (2004)
- 43) Liyuan Han, Naoki Koide, Yasuo Chiba, Ashraful Islam, Ryoichi Komiya, Nobuhiro Fuke, Atsushi Fukui, and Ryohsuke Yamanaka, *Appl. Phys. Lett.* **86**, (2005)
- 44) Liyuan Han and Naoki Koide, 応用物理, 75, 982-987, (2006)
- 45) Francisco Fabregat-Santiago, Juan Bisquert, Germa Garcia-Belmonte, Gerrit Boschloo, and Anders Hagfeldt, *Solar Energy Materials & Solar Cells*, **87**, 117–131, (2005)
- 46) Anneke Hauch, and Andreas Georg, Electrochimica Acta. 46, 3457–3466, (2001)
- 47) A. Formhals, U.S. Patent 1, 975, 504, (1934)
- 48) 小滝雅也, 稲井龍二, S. Ramakrishna, 繊維学会予稿集 2006, 61(1), 148, (2006)
- 49) D. Li, Y. Wang, Y. Xia, Adv. Mater, 16, 361-366, (2006)
- 50) Juthawan Sutasinpromprae, et al., Polym Int, 55, 825-833, (2006)
- S. Okamoto, K. Soeda, T. Iyoda, T. Kato, T. Kado and S. Hayase:
 J. Electrochem. Soc. 152, A1677, (2005)
- 52) T. Kado, M. Takenouchi, S. Okamoto, W. Takashima, K. Kaketo and S. Hayase:
- Jpn. J. Appl. Phys. 44, 8161, (2005)
- 53) Qing Wang, Jacques-E. Moser, and Michael Gra1tzel, J. Phys. Chem. B., 109, 14945-14953, (2005)
- 54) R. Kern, R. Sastrawan, J. Ferber, R. Stangl, J. Luther, *Electrochimica Acta*. 47, 4213-4225, (2002)

- 55) Toyohisa HOSHIKAWA, Ryuji KIKUCHI, Kazunari SASAKI, and Koichi EGUCHI, Electrochemistry, **70**,675-680, (2002)
- 56) M. Radecka, M. Wierzbicka, M. Rekas, Physica B. 351, 121–128, (2004)
- 57) H. Derouiche and V. Djara, Solar Energy Materials and Solar Cells, 91(13), 1163-1167, (2007)

謝辞

本研究は、九州工業大学大学院生命体工学研究科において行われたものであり、終始 懇切新味な御指導と御鞭撻を賜わりました、九州工業大学大学院生命体工学研究科 早 瀬修二教授に心から感謝致します。

本研究を学位論文としてまとめるにあたり御指導、御助言を賜わりました、九州工業 大学大学院生命体工学研究科 金藤敬一教授、安田隆准教授、高嶋授准教授ならびに九 州工業大学工学部 白土竜一准教授に心より謝意を表します。

さらに、本研究にご協力頂きました加藤岳仁氏、門孝氏に感謝致します。また、同研 究室の坂口昇平氏、別府貴幸氏、尾込裕平氏、吉田頼司氏、幸後健氏及びその他の方々 の御協力を深く感謝致します。

最後に著者の研究活動を終始暖かく見守って頂きました祖父母、両親に深く感謝致し ます。

本研究は、多くの方々の御支援、御協力の下に行われたものであり、諸氏に改めて感 謝の意を表します。

学会発表

- 加藤岳仁,藤本誠,岡本清一,坂口昇平,門孝,高嶋授,金藤敬一,早瀬修二,白土竜 一,野上暁一,"ゲル化を阻害しない塩基性剤添加による擬固体太陽電池の性能向 上"
- 藤本誠,加藤岳仁,岡本清一,坂口昇平,小杉大資,門孝,高嶋授,金藤敬一,白土 竜一,野上暁一,早瀬修二,"擬固体色素増感太陽電池の性能向上をもたらすゲル電 解質組成に関する研究"日本化学会第84春季年会,2004
- 藤本誠,門孝,高嶋授,金藤敬一,早瀬修二,"エレクトロスプレー法を用いた色素増感太陽電池",化学会九州大会,2005
- 藤本誠,門孝,金藤敬一,高島授,早瀬修二,"ESD法を用いたチタニア薄膜光電 極の作製の検討",化学会西日本大会,2005
- 藤本誠,早瀬修二他,"エレクトロスプレイ法でチタニアナノ粒子を積層させた色素増感太陽電池",電気化学会春季大会,2005
- 藤本誠,井手謙一,佐藤順平,白石剛之,増本龍一,門孝,早瀬修二, "陽極酸化ポ ーラスアルミナ膜を使ったナノ発光素子アレイの発光増大" 応用物理学会,2006
- 藤本誠,早瀬修二他,"ナノポアからの電気化学発光素子の高効率化",日本化学会第86春季年会,2006
- 藤本誠・井手謙一・早瀬修二, "電気化学発光素子に用いる TiO₂ nanoholearrays の 最適作製条件の検討",日本化学会第 87 春季年会,2007
- Makoto Fujimoto, Kenich Ide, Jyunpei Satho, Takashi Kado, Shuzi Hayase, "Enhancement of electochemiluminescence from nano-TiO₂ array ", The 2nd Korea-Japan Bilateral Joint workshop on Dye-sensitized and Organic Solar Cell, KIST,Seoul, Korea, 2007,8/30-31

論文発表

 Makoto Fujimoto, Takashi Kado, Wataru Takashima, Keiichi Kaneto and Shuzi Hayase Dye sensitized solar cells fabricated by electro-spray coating using TiO₂ nano-crystal dispersion solution.

J. Electrochem. Soc. 153, A826-A829, (2006)

 M.Fujimoto, T.Kado, T.Kato, S.Sakaguchi, D.Kosugi, R.Shiratsuchi, S.Hayase Improvement of Energy Conversion Efficiencies for Quasi-Solid Dye Sensitized Solar Cells.

Proceedings for 205th Meeting of The Electrochemical Society, San Antonio, USA, 137-149, (2006)

 T.Kato, M.Fujimoto, T.Kado, S.Sakaguchi, D.Kosugi, R.Shiratsuchi, W.Takashima, K.Kaneto, and S. Hayase

Additives for Increased Photoenergy Conversion Efficiencies of Quasi-Solid Dye-Sensitized Solar Cells.

J. Electrochem. Soc., 152, A1105-A1108, (2005)